

令和6年度
社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業報告・評価・決算



社会福祉
法人

開成町社会福祉協議会

令和6年度

社会福祉法人 開成町社会福祉協議会 事業報告

はじめに

開成町社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的役割を担う団体として、昭和61年の法人化以来、一貫して住民主体による福祉コミュニティづくりに邁進してまいりました。

一人ひとりの声を尊重し社会全体で支えあうことの価値を発信し、生涯にわたる生活を総合的に支えるしくみをコミュニティワークの実践をつうじて築いていくこと、住民の福祉ニーズや現場の実態把握を強化すること、開成町らしさあふれる共助文化の創造をめざしました。

令和6年度は、「開成町福祉コミュニティプラン(開成町第4期地域福祉計画・開成町社会福祉協議会第6次地域福祉活動計画)【令和3～7年度】」の4年次目として、計画の達成にむけて次の事業・活動に取り組みましたので報告いたします。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行後、地域では「コロナ前の活動に戻したい」と、自治会福祉部や当事者団体、民生委員児童委員等、活動を再開するために尽力されていました。

本会としても、地区別ふくし座談会や町社会福祉大会を開催することができました。

新規事業では、必要な方が後見事業を利用される一助として、法人後見事業の受任体制が整いました。

目次

■事業報告

□地域福祉活動推進 部門

01 自治会福祉活動支援事業	2
02 生活支援体制整備事業	3
03 ボランティアセンター事業	5
04 当事者活動支援事業	7
05 福祉教育事業	10

□相談支援・権利擁護 部門

06 相談支援事業	12
07 権利擁護事業	13
08 地域包括支援センター事業	14

□介護・生活支援サービス 部門

09 在宅福祉サービス事業	17
10 介護保険事業	19

□法人経営 部門

11 法人マネジメント事業	20
12 広報啓発事業	24
13 福祉会館管理運営事業	26

■資料

■事業報告総括表・評価表	36
--------------	----

■決算

□ 資金収支計算書	43
□ 事業活動計算書	44
□ 貸借対照表	45
□ 財産目録 及び 財産目録明細書	46
□ 注記	53
□ 監査報告書	55

令和6年度 社会福祉法人 開成町社会福祉協議会 事業報告

□ 地域福祉活動推進 部門 □

＊◎：新規、○：一部新規

01 自治会福祉活動支援事業

① 自治会福祉活動サポート事業の実施

内容	暮らしに身近な小地域(自治会エリア)において、さまざまな人々が互いにたすけあい、交流できるようにする取り組み(自治会福祉活動)が、それぞれの地区にふさわしい創意と工夫を活かしたものであるとして主体的かつ継続的に展開できるよう支援するために、サポート事業を実施しました(助成金の交付、地区担当職員の派遣等)。具体的には、自治会福祉活動の推進に意欲的に取り組む自治会を実施主体とし、次のメニュー例のうちいずれかを、地区の特性を活かしてすすめました。 ステップ1(基本事業) ①啓発活動 ～ ふれあい交流活動、広報啓発活動 ②援助活動 ～ 定期的訪問・見守り活動、ふれあい・いきいきサロン活動、その他 ステップ2(選択事業) ①認知症高齢者を支える活動 ②介護予防を目的とした活動	
期日	通年	
対象地区	①岡 野、②金井島、③上延沢、④下延沢、⑤円 中、⑥宮 台、⑦牛 島、⑧上 島、⑨河原町、⑩榎 本、⑪中家村、⑫下 島、⑬パレットガーデン、⑭みなみ ＊計14地区	
目標達成度を計る指標	(ふれあい・いきいきサロン含む)各地区事業の年間総開催回数	目標設定 672回(全地区)
同年間開催回数	545回(全地区計)	
助成額	計1,820,000円(＊1地区上限130,000円、同平均130,000円)	
実績・成果	コロナ禍明けを受けて自治会活動全体が再活性化しつつあるなか、数年間低空飛行であった自治会福祉活動も連動してコロナ禍以前の活況へと戻りつつあります。基盤整備的要素のある本事業助成金を活用され、ふれあい・いきいきサロン等、自治会域においてそれぞれの地域特性を踏まえた①啓発活動と②援助活動が、自治会福祉部を中心に当町らしい取り組み(当事者を包み、支え、励まし、つなげる)として逐次復活・再開されています。	
課題	・参加者の固定化、事業のマンネリ化からの脱却 ・新たな福祉ニーズに着目した柔軟な事業展開視座の涵養	
改善策及び今後の取り組み	・自治会域における共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート ・生活支援体制整備事業との有機的連携・協働	

② 自治会福祉部の育成・支援

内容	地区担当職員(福祉活動専門員)を派遣し、情報提供・助言等を行うことにより、各地区の特性に応じた福祉活動を支援しました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	全14自治会中、職員を複数回派遣した自治会数の割合	目標設定 100%
複数回派遣割合	100%(全14自治会／延90回)	
実績・成果	派遣時における情報提供・助言等をつづじて、各地区の特性に応じた福祉活動が主体的・継続的に展開できるよう支援しました(コミュニティワーク実践)。	
課題	地区担当職員の地域援助技術たるコミュニティワークのスキルアップ(情報収集、分析、提供能力)	
改善策及び今後の取り組み	①自治会福祉活動サポート事業及び②自治会福祉部長連絡会とリンクさせながらの新基軸に基づく支援	

③ 自治会福祉部連絡会の開催

内容	各地区の事業進捗状況についての情報交換と今後の新たな活動展開及び課題についての意見交換等を行うために連絡会を開催しました。	
期日	8月8日(木)	
会場	福祉会館	
目標達成度を計る指標	連絡会への自治会福祉部長の出席率	目標設定 100%
出席率	71%(=10人／14人)	
実績・成果	主に自治会福祉部長を対象に、相互の情報、意見交換を行うべく開催しています。課題認識の共有化とその打開策模索の場として機能しています。	
課題	より生活支援型活動を意識した取り組みへのアプローチ強化	
改善策及び今後の取り組み	・開成町らしい共助活動のレベルアップ ・地域における新たな福祉課題の把握と柔軟、先駆的な取り組みへのアプローチ強化	

④ 地区別ふくし座談会の開催

内容	役職員が町内全地区へ赴き、住民の方々と膝を交えながらこれからの福祉のありかた等とともに話し合うことにより、福祉活動における自治の実現をめざしたさまざまな取り組みのより一層の充実・発展を図るとともに、開成町らしい福祉コミュニティ(共助文化)づくりに寄与することを目的として本座談会を開催しました(隔年開催)。 ①説明 ～開成町のたすけあい活動はいまー ②話し合い～ずっとこのまちで安心して暮らしていくためにー 疑問や不安を出し合って、解決へ向けてみんなで話し合います	
期日	①10月10日(木/上 島) ⑥⑦11月9日(土/牛 島、榎 本) ②10月18日(金/上延沢) ⑧⑨11月16日(土/岡 野、みなみ) ③11月3日(日/宮 台) ⑩⑪⑫11月17日(日/金井島、河原町、中家村) ④11月5日(火/パレットガーデン) ⑬⑭11月24日(日/円 中、下 島) ⑤11月7日(木/下延沢) *計14回	
会場	当該地区の自治会館等集会施設	
目標達成度を計る指標	1地区あたり参加者数	目標設定 25人
参加者数	延193人 *1地区平均13.8人、前回(R4)比79人減	
実績・成果	住民各位が本来有している「福祉力」をいかに発露させられるか(エンパワーメント)を主眼として開催しています(コミュニティワーク実践)が、ご発言のひとつひとつから自治・共助意識の着実な醸成・高まりが感じ取れます。また、住民各位の抱かれる想いや要望、実態と本会の描く将来像(ビジョン)とが乖離することのないよう働く「調整弁」としての役割も果たしています。 全地区終了後には、お寄せいただいたすべてのご意見やご要望をテーマごとに分類・整理し、「報告書」として発行しました。	
課題	組長会議以外の単独開催地区における参加者の顔触れが関係者のみに矮小化されつつある傾向からの脱却	
改善策及び今後の取り組み	・寄せられたご意見の適切・リアルタイムな事業反映とフィードバック ・オープン参加で公開性を高めるアプローチと真に福祉ニーズを抱える当事者の出席促進 ・開催日時(時期)選定の他機関(行政)との要調整	

02 生活支援体制整備(支えあい活動推進)事業

① 生活支援体制整備事業(支えあい活動)の推進(生活支援コーディネーターの配置(町受託事業))

内容	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的に、地域において生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能(資源開発やネットワーク構築の機能)を果たす「生活支援コーディネーター(地域支えあい推進員)」を配置しました。 また、支えあい活動のコーディネート等に関する業務、生活支援・介護予防サービスの把握等、関係機関とのネットワーク構築、ニーズとサービスのマッチングを実施しました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	地域における取り組み団体との連携強化	目標設定	5団体
実績・成果	①地域支援活動(地域別) ①中家村地区支援 おたがいさまネット中家村支援(協議、打ち合わせ等) 30回 ②円中地区支援 ちょこボラ円中ブロック支援(協議、打ち合わせ等) 26回 ③河原町地区支援 河原町たすけあい隊支援(協議、打ち合わせ等) 2回 ④上島地区支援 サポート上島支援(協議、打ち合わせ等) 10回 ⑤上延沢地区支援 上延沢ちょこっとお助け隊(協議、打ち合わせ等) 5回 ⑥岡野地区 地域活動調査等 3回 ⑦金井島地区 地域活動調査等 2回 ⑧下延沢地区 地域活動調査等 1回 ⑨宮台地区 地域活動調査等 2回 ⑩牛島地区 地域活動調査等 1回 ⑪榎本地区 地域活動調査等 2回 ②研修受講 ①生活支援コーディネーター研修(基本コース) ①5月20日(月)②5月27日(月) 参加者:1人 ②生活支援コーディネーター交流集会 8月22日(木) 参加者:1人 ③生活支援コーディネーター研修(応用コース) 9月5日(木) 参加者:1人 ③その他 ①自治会福祉活動(地区担当職員)との連携(自治会福祉部連絡会への参画) 1回 ②地域包括支援センター業務との連携(部門ミーティング等への参画) 12回 ③地域ケア会議(地域ケアねっとわーく会議)への参画 5回 ④足柄上地区社協生活支援コーディネーター実務者情報交換会への参画 1回 ⑤広報活動(社協だよりへの記事掲載/5・7・9・11・1・3月号) 6回		
課題	・本事業の住民への周知とそれぞれの地域特性を生かした事業展開の支援 ・支えあい推進会議(協議体)と生活支援コーディネーターの連携		

改善策及び今後の取り組み	・地域資源、地域課題（ニーズ）の把握、地域住民も含めた関係機関とのネットワーク構築 ・自治会福祉活動との有機的連携・協働、地区担当職員との連携を密にした地域課題の発掘 ・それぞれの地区特性を生かした住民主体の多様なたすけあい活動の創出に向けたネットワークづくり	
② 地域支えあい活動の支援		
内容	暮らしに身近な地域（自治会エリア）で展開される支えあい活動の運営・組織の立ち上げを支援、地域の支えあい活動のより一層の向上や地域における支えあいのしくみづくりを推進しました。	
期日	通年／交付6月	
目標達成度を計る指標	活動内容の把握と支援 地域の取り組み団体、担い手の増	目標設定 全地域の状況把握と課題の整理
実績・成果	①運営資金助成：5団体（中家村・河原町・円中・上島・上延沢） 計 190,000円	
課題	地域における主体的な活動を継続的に行える体制づくり	
改善策及び今後の取り組み	各団体の活動内容の把握と連携支援	
③ 地域支えあい推進会議の開催		
内容	第1層の生活支援コーディネーターの活動状況や多様な主体が参画し進められている地域の支えあい活動に関する情報共有の場として、また地域課題やニーズを把握し、その対応策等を検討、多様な主体間の情報共有および連携・協働による体制整備を推進することを目的に開催しました。	
期日	3月26日（水）（書面決議）	
議題	①生活支援体制整備事業の経過報告と今後の予定について ②その他	
目標達成度を計る指標	開催回数	目標設定 2回
課題	・協議体の役割の整理 ・地域課題の解決に向けた協議、意見の具現化・事業展開	
改善策及び今後の取り組み	・支えあい推進会議（協議体）の役割の整理と機能強化 ・地域課題に関する情報の共有と改題解決のための検討	
④ 地域支えあい推進会議 分科会の開催		
内容	生活支援サービスを行う団体や関係機関の代表者を対象に、町内で行われている活動に関する情報交換や、活動における課題等についての意見交換。	
目標達成度を計る指標	開催回数	目標設定 1回
実績・成果	未開催	
課題	地域におけるニーズキャッチ、課題解決に向けた支えあいの地域づくり支援	
改善策及び今後の取り組み	・多様な活動団体相互の連携強化、ネットワーク形成 ・情報、課題の整理と共有化	
⑤ 地域支えあい活動 井戸端会議の開催		
内容	役職員が町内全地域に赴き、住民の方々と膝を交えながら福祉のあり方等を話し合うことにより、地域情報の把握やニーズ把握、掘り起こしを行いました。	
目標達成度を計る指標	全地域の状況・課題整理	目標設定 全14地区
実績・成果	全14地区において、参加された住民の方々から現状と課題、日頃の思いなどをお寄せいただきました。地域で展開される生活支援の取り組みに関する内容のほか、生活に密着した課題の把握につながりました。（地区別ふくし座談会と合同）	
期日	期日：10月10日（木）～11月24日（日） 全14地区	
課題	把握した情報、課題の整理と分科会、支えあい推進会議（協議体）との連携	
改善策及び今後の取り組み	全地域における状況把握と課題整理のための情報収集	
⑥ 地域支えあい活動 担い手養成講座の開催		
内容	地域性を活かした住民主体の支えあい活動の支援体制（生活支援体制整備事業）が着実に進められている中、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、徐々に地域活動が再開された地域が増えている状況にあります。こうした中、地域の担い手であるボランティア等を対象に「ふれあい活動」や「つどい」、地域のつながり（孤立しない環境）について改めて考える機会として地域福祉実践交流集会を開催しました。 講義：「これからの地域福祉活動」 講師：NPO法人よこはま地域福祉研究センター 所長佐塚玲子氏 事例発表：①南足柄市 ②山北町	
期日	2月13日（木）	
参加者数	19人	
目標達成度を計る指標	受講者の実際の活動への参加	目標設定 参加者数の30%

実績・成果	他地域におけるふれあい活動、つどい等の活動事例を参考に、改めて孤立しない環境づくり・地域のつながりづくりの重要性を学ぶことで、新たな活動展開に向けた情報収集の機会となりました。 (「足柄上地区社協地域福祉実践交流集会」・「第2回福祉部長会議」と合同)
課題	・地域の担い手の育成・支援とフォローアップ ・本事業の地域住民への周知と理解の促進にむけた取り組み
改善策及び今後の取り組み	・地域における担い手の育成と活動への参加支援と講座受講者のフォローアップ ・地域における支えあいのしくみづくりの推進

⑦ 地域支えあい活動 社会資源調査・情報周知活動

内容	生活支援体制整備事業の推進を目的に地域調査、社会資源に関する情報調査等を行いました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	高齢者等が利用できるサービス一覧の改定・更新	目標設定 定期的な情報更新と周知
実績・成果	社会資源調査・情報周知活動 ①支えあい協力店 登録数16店舗 ②社会資源調査(高齢者が利用できるサービス一覧の更新に向けた情報収集とまとめ)	
課題	・支えあい協力店のPR、モニタリングによる情報把握 ・地域の社会資源の発掘、情報収集	
改善策及び今後の取り組み	・登録店舗増に向けたPR強化 ・社会資源調査による情報収集とサービス一覧の定期的な情報更新	

03 ボランティアセンター事業

① ボランティアセンター機能の整備・強化

① ボランティア活動内容の把握と強化

内容	ボランティア活動に関する情報の提供、相談及びボランティアの登録促進、育成等を行うことにより、ボランティアセンター機能の整備、強化を図りました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	ボランティアに関する相談件数 グループ登録数・個人登録数	目標設定 個人70人／15グループ 190人／相談120件
実績・成果	相談件数 127件（前年比5件減） 内訳 保険:59件 活動:29件 派遣:16件 助成金:9件 ちょこボラ:14件	
課題	ボランティア活動者(希望)の把握と派遣のマッチング	
改善策及び今後の取り組み	町民活動サポートセンターとの連携によるボランティア活動の推進	

② ボランティアの登録促進(発掘・育成)

内容	ボランティアの発掘、育成を図り、登録促進、育成等を促進しました。	
期日	通年	
登録者数	・グループ 12グループ(151人) *計 211人 ・個人 60人 *前年比 3人減	
実績・成果	新たに助成対象となったボランティアグループの支援(広報掲載)・活動把握を行いました。	
課題	・ボランティア活動者(希望)の把握と派遣のマッチング ・生活支援体制整備事業との連携	
改善策及び今後の取り組み	・ボランティア活動状況把握、ニーズと活動のマッチング ・登録者への支援、広報活動の強化	

③ ボランティアグループ等の育成(助成・支援)

内容	情報提供等を行うとともに、活動費の一部を助成し、活動を支援しました。	
期日	通年	
実績・成果	6グループ 計135,000円	
課題	・財源の確保 ・各ボランティアグループへの活動支援	
改善策及び今後の取り組み	・各ボランティアグループの活動把握と支援 ・町民活動サポートセンターとの連携による新たなグループの立ち上げ支援	

② ボランティア講座の開催

内容	ボランティア活動に興味のある方々を対象として、知識の習得と住民の主体的な福祉活動であるボランティア活動への参加を促進することを目的に、入門講座と活動支援の一環として「協働のまちづくり講座」「手話入門講座」を開催しました。 ① 協働のまちづくり講座 「簡単！すぐできる動画編集」～動画編集のマスターになろう～ 講師:渡川 修一氏(おりかわ しゅういち) ② 手話入門講座 講師:足柄上郡ろうあ福祉協会 協力:手話サークルかたつむり	
期日	① 協働のまちづくり講座 11月23日(土) ② 手話入門講座 ①2月7日(金) ②2月14日(金) ③2月21日(金) ④2月28日(金) ⑤3月7日(金)	
参加者数	53人	

目標達成度を計 る指標	ボランティア登録者数の増	目標設定 70人
課題	講座受講者の活動マッチングとフォローアップ	
改善策及び今後 の取り組み	・ニーズに即したボランティアの育成・支援 ・生活支援体制整備事業との連携	

③ お互いさま活動「ちょこボラ」の実施

内容	“つながり”“助け合い”“困ったときはお互いさま”をキーワードに、地域の支え合い活動の一つとして、ゴミ出しなどの軽微なお困りごとを解決するためのボランティア派遣(相談、登録)を行いました。 また、相談内容に応じて各地域の支援活動(生活支援体制整備事業)と連携を図りました。	
期日	通年	
目標達成度を計 る指標	登録者数・派遣回数 定期的なモニタリング	目標設定 モニタリングの実施による 状況把握
実績・成果	相談 26件(前年度比 4件減) 登録者数 3人(前年度同) 派遣件数 89件(前年度比 7件増)	
課題	ボランティア(担い手)の確保と相談からマッチングまでスムーズに行える体制づくり	
改善策及び今後 の取り組み	・担い手の確保(生活支援体制整備事業との有機的連携の強化) ・活動を通じた住民相互のつながり、関係づくり(地域福祉推進・福祉教育事業との連携を含めた活動展開)	

④ 災害ボランティアセンターの運営

内容	全国各地で大規模な災害が起きています。被災地ではその度に災害ボランティアセンターが設置され多くの災害ボランティアの方々が活動されています。災害ボランティアセンターの多くは、被災地の社会福祉協議会が関係機関等と連携して運営されている現状を踏まえ、災害が起きてからボランティアセンターの設置までの対応方法を学ぶ機会として研修、訓練に参加しました。また令和6年度能登半島地震災害ボランティアセンターへの職員派遣を行いました。	
目標達成度を計 る指標	災害ボランティアセンター運営訓練の実施	目標設定 訓練開催 マニュアル検証・見直し
実績・成果	①足柄上地区社協連絡会 災害ボランティアセンター設置・運営訓練 期 日: 10月28日(月) 内 容: 1)ICT(情報通信技術)Kintoneシステムを活用した災害ボラセンの運営について 2)災害ボラセンの各場面からICTの活用を学ぶ ※ ICT(アイシーティー)とは、「Information and Communication Technology」の略称です。日本語では、「情報通信技術」と訳され、コンピュータを単独で使うだけでなく、ネットワークを活用して情報や知識を共有することも含めた幅広い言葉です。 会 場: 松田町健康福祉センター 参加者: 46人 ②令和6年度能登半島地震 災害ボランティアセンター応援職員派遣 ①第21クール 4月21日(日)～4月27日(土) 石川県七尾市 ②第30クール 6月8日(土)～6月14日(金) 石川県能登町 ③第36クール 6月20日(木)～6月26日(水) 石川県能登町	
課題	災害ボランティアセンター運営とマニュアルの実効性検証(現状に即した形に更新・見直し)	
改善策及び今後 の取り組み	・災害ボランティアセンター運営訓練の実施とマニュアルの検証 ・職員間の共通認識の共有を図ります	

⑤ かいせい町民フェスタの開催(町協働推進担当共催事業)

内容	地域で活動する町民公益活動団体、個人、開成町が所管する団体、企業をはじめとしたさまざまな地域の課題解決に取り組む団体の活動を知り、参加するきっかけづくりや活動の輪が広がることを目的として「第2回かいせい町民フェスタ」を開催しました。	
期日	3月20日(木)	
参加者	参加者:延べ3,200人 参加団体:71団体	
目標達成度を計 る指標	社協ボランティアセンターの認知度の向上	目標設定 関係機関との連携強化 ボラセン認知度の向上
実績・成果	地域で活動する町民公益活動団体、個人、開成町が所管する団体、企業サポセン登録団体による展示・発表のほか、地域活動ブース、企業展示ブースを設置、社協ブースにおいては、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)において活動を紹介し、当事者団体の活動紹介も行いました。	
課題	・ボランティアに関する情報発信・相談、関係機関との連携強化 ・町社協の活動・事業PR	
改善策及び今後 の取り組み	・ボランティアに関する情報発信 ・広報紙や、ホームページ・SNSを活用した町社協の活動・事業PRの継続	

⑥ 町民公益活動団体交流会の開催(町協働推進担当共催事業)

内容	地域で活動する町民公益活動団体等が、展示・活動紹介等を通じ、多様な団体の参加を促進するとともに、交流を図り、つながりを持つきっかけづくりとして、また町民主体の地域活動の活性化を目的にかいせい町民フェスタにおいて、団体・個人等が交流する機会を持ちました。		
期日	3月20日(木)		
参加団体数	参加団体71団体		
目標達成度を計る指標	交流会参加人数	目標設定 30人	
実績・成果	イベント全体への集客により、各団体等の活動のPRにつながりました。		
課題	各団体の活動内容についての情報交換の機会の確保、新たな協働事業の取り組みに向けた支援		
改善策及び今後の取り組み	町協働推進担当課と協働による公益活動団体の把握と活動支援		

04 当事者活動支援事業

1) 高齢者関係

○① 長寿夫妻記念品贈呈事業

内容	結婚50年(金婚)ならびに同60年(ダイヤモンド婚)を迎えられたご夫婦のご長寿をお祝いするとともに、記念写真の撮影と記念品贈呈(フォトフレーム、データを入れたCD-R)を各地区敬老会の場面にて贈呈しました。		
期日	各地区敬老会開催日		
会場	各地区自治会館		
目標達成度を計る指標	申込者数		目標設定 5組
実績・成果	・結婚60年(ダイヤモンド婚) 1組 ・結婚50年(金婚) 1組 計2組		
課題	・申込数(自主的な申込は1組/ダイヤモンド婚のみ) ・本事業目的と価値観の変化に対応した「対象者(ご夫妻)」の選定		
改善策及び今後の取り組み	・対象者を夫婦から個人へ変更(80歳、90歳、99歳)します ・対象者が変更になったことを広く周知を図ります		

② ふれあいほほえみ弁当の実施(民生委員児童委員協議会共催事業)

内容	町内在住の75歳以上の独居高齢者および高齢者のみ世帯で日頃外出や他者との交流機会の少ない方を対象に、孤立化防止、外出交流機会の確保へつなげていけるように地域(民生委員)と関わりを持っていただくために町おしらせ版と民生委員によるチラシ配布で周知を行いお弁当を配布しました。		
期日	5月11日(土)		
実行委員会	①1月19日(金)、②2月16日(金)、③3月15日(金)、⑤4月19日(金)、⑤5月16日(金)		担当:計 5回
実績・成果	配食数:110食		
目標達成度を計る指標	①民生委員の関わりがなかった方の掘り起こし件数 ②弁当配布実績だけでなくチラシ案内の件数も把握	目標設定 ②30%	
課題	・事業目的と弁当希望者の認識の差異 ・弁当配布が目的ではなく「孤立化防止」や「社会参加」へ寄与する手段としての理解		
改善策及び今後の取り組み	・事業目的の再認識 ・目標設定(弁当配布割合ではなく、「新規対象者」、「孤立化防止」、「社会参加」へ寄与する手段としての理解)		

③ ゆめクラブ開成(老人クラブ連合会)の支援(事務局)

内容	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために、活動を支援しました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	会員数	目標設定 763人	
会員数	689人(令和6年7月時点) → 697人(令和7年3月時点) 8人増		
実績・成果	・会員数目標には大きく届かなかった。令和7年2月に会員加入促進運動を実施した結果、5クラブで会員数が増加し、そのうち3クラブでは運動前人数に対して10%以上増加した。(増加数のみでの評価) ・温暖化による気温上昇などで外での事業実施が年々難しくなる中、屋内で実施できるeスポーツ体験を行ったところ好評であった。		
課題	会員の高齢化と、役員の担い手不足(各単位クラブの共通課題)		
改善策及び今後の取り組み	町担当部局と意見交換会の場を設け、課題について共通認識を持ち課題解決に向けた取り組みの実施、会員の健康・介護予防を進めていきます。		

2)障がい児者関係

① 障がい者総合相談事業の実施

内容	①相談支援従事者養成初任者研修を受講し、自立支援を行うための資質向上を図りました。 ②足柄上地区地域活動支援センターひまわり主催「ちいきふくし博」において身体障害者福祉協会、心身障がい児者と家族の会かかろがもが作品展示協力しました。パネル展、ちいき・ふくし博ともSNSでの発信を行いました。 ③障がい者週間に合わせて「ともに生きる社会かながわ憲章」パネル、町内当事者団体、町内障がい事業所MAPの展示、神奈川県公式YouTubeチャンネル「かなチャンTV」の『ともに生きる』動画再生を行い、12月5日に特定非営利活動法人KOMNYれんげにお菓子等商品販売のご協力いただきました。	
目標達成度を計る指標	①相談支援従事者養成研修修了者数 ②③広報紙、SNSでの発信	目標設定 ①1人 ②③社協だより、SNSにて随時発信する
実績・成果	① 受講者 1人 研修期間:8月23日～12月13日 ② ちいき・ふくし博 開催期間:2月3日～2月28日 *2月5日SNS投稿 ③ ともに生きる社会かながわ憲章パネル展 開催期間:12月3日～12月9日 *12月5日SNS投稿	
課題	・障がい福祉の普及啓発 ・相談支援にあたるための資質向上	
改善策及び今後の取り組み	「総合相談」と「普及啓発」の細分化(それぞれの目的を明確化および内容周知)	

② 障がい児者ネットワーク会議の開催

内容	町内で活動されている当事者団体、事業所、行政の連携強化を図り、安心して暮らせる地域づくりに向けて、令和5年度に引き続き「災害時にも安心して暮らせる町づくり」をテーマに開催しました。	
① 期日	6月26日(水)	
場所	福祉会館	
出席数	13人	
出席者	身体障害者福祉協会、心身障がい児者と家族の会かかろがも、KOMNYれんげ、地域作業所合力の郷、社会福祉法人一燈会(生活介護トゥモローランド、放課後デイサービストゥモローランド、就労支援トゥモローランド開成みなみ、トレイランド、トゥモローランド燈かり)、地域支援センターひまわり	
議題	障がい者を取り巻く災害対策について	
② 期日	9月18日(水)	
場所	トゥモローランド燈かりラウンジ	
出席数	15人	
出席者	身体障害者福祉協会、心身障がい児者と家族の会かかろがも、KOMNYれんげ、地域作業所合力の郷、社会福祉法人一燈会(生活介護トゥモローランド、放課後デイサービストゥモローランド、就労支援トゥモローランド開成みなみ、トゥモローランド燈かり)、地域支援センターひまわり、町介護福祉課、町地域防災課	
議題	・障がい者を取り巻く災害対策について(前回のネットワーク会議の振り返り) ・町防災訓練、備蓄品、発災時の町の動き、障がい者施設(事業所)の関わり、避難所運営について	
目標達成度を計る指標	ネットワーク会議開催数	目標設定 7月・2月
課題	ネットワーク会議で出された意見等の具現化	
改善策及び今後の取り組み	参加者および町の障がい者福祉の一助となるよう具体的な取り組みを他事業と連携します。	

③ 身体障害者福祉協会と心身障がい児者と家族の会かかろがもの育成・支援

内容	身障)かいせい町民フェスタ、障がい者週間、ちいきふくし博にて団体・活動紹介を行いました。 かる)サマーレクリエーションやクリスマス会、神奈川福祉バスを利用した日帰りバス旅行運営の一部支援や、かいせい町民フェスタ、障がい者週間、ちいきふくし博にて団体・活動紹介を行いました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	身障)対面による総会の実施 かるがも)社協だよりにて活動掲載	目標設定 身障)かるがも)活動実施時に随時発信する
実績・成果	身障)総会は書面開催。かいせい町民フェスタ、ちいきふくし博での団体・活動紹介、年度末にお花のプレゼントを実施。 かる)日帰りバス旅行とクリスマス会を社協だより9月号・R7.3月号にて活動報告。隔月で行われているおしゃべり会についても社協だよりとSNSにて開催周知。かいせい町民フェスタとちいきふくし博での団体・活動紹介実施。	
課題	新規会員獲得のための取り組みが必要	
改善策及び今後の取り組み	各団体の特性に合わせ必要な支援の内容や支援量を考慮します。	

3)ひとり親家庭関係

① ひとり親家庭ネットワーク会議の開催

内容	ひとり親家庭の生活を支援する一環として、関係機関、団体との情報の共有化と連携を図り、ネットワーク化をすすめるためにネットワーク会議を開催しました。	
期日	3月25日(火)	
場所	福祉会館	
出席者	町子ども課、小田原保健福祉事務所足柄上センター生活福祉課、開成町つくしの会	
議題	①ひとり親家庭を取り巻く環境について ・当事者団体と関係機関の連携について ・現状と課題	
目標達成度を計る指標	現状把握と課題整理	目標設定 課題との整理と支援策の検討
課題	関係機関との情報の共有化、当事者に向けた情報発信	
改善策及び今後の取り組み	・情報の共有化と把握したニーズ解決に向けた取り組み ・ネットワーク会議で出された意見等の具現化(事業展開、政策提言) ・開催時期の見直し	

② 開成町つくしの会の育成・支援

内容	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために、活動を支援しました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	現状及び課題の整理・把握 各種情報の発信	目標設定 各種情報の発信
会員数	43世帯(111人)	
実績・成果	各活動の支援を行いました。 ① 食品配布事業(8回) 延べ293世帯へ提供 (4月13日、6月22日、7月31日、8月27日、10月30日、12月21日、2月15日、3月28日) ② 王将無料お子様弁当配布(4回) 170食提供 (4月3日、8月7日、8月27日、12月27日) ③ ひとり親家庭等子どもの食事等支援事業(子ども家庭庁助成事業)助成金を活用した食品等の配布 (7月31日、8月27日、9月25日、10月30日、11月27日、1月28日、2月28日、3月25日) 延べ306世帯へ提供	
課題	会員同士の交流が行える工夫、主体的な活動支援(HP等の情報発信ツールの活用)	
改善策及び今後の取り組み	・ひとり親家庭を取り巻く環境変化に対応した課題の整理、共有、支援の強化 ・チラシ・HPの更新	

4)子育て支援関係

① 子育て中の親子のサロン「チビっ子らんど」の開放

内容	福祉会館の一室(2F娛樂室、教養娛樂室)を開放し、子育て中の親子のサロンとして自由に交流や情報交換ができるスペースを提供しました。また、毎月第4水曜日に、わらべうたの会ひふみよの協力によるおはなし会を開催しました。	
期日	①チビっ子らんど 平日9:00~15:00(祝日、年末年始除く) ②おはなし会 毎月第4水曜日(12回) ③赤ちゃんの駅 通年	
会場	福祉会館	
協力	わらべうたの会ひふみよ	
目標達成度を計る指標	①利用者数 ②参加者数	目標設定 ①200人 ②100人
実績・成果	①チビっ子らんど 延べ224人の利用あり ②おはなし会 12回開催 参加者:延べ68人 ③赤ちゃんの駅 2F教養娛樂室の一角にベビーベッドを設置しました。	
課題	社協活動及び子育て関連事情のPRする場の検討	
改善策及び今後の取り組み	・チビっ子らんどの常時開放の継続 ・待機児童が町内にいないことから、支援の世代を検討します。	

② 子育て支援ネットワーク会議の開催

内容	町内の関係者がお互いの活動を把握し、相互の連携を深める情報交換会の場及び子どもたちの豊かな育ちを地域で支える子育てネットワーク形成するために「子育て支援ネットワーク」を予定しましたが、担当課との意見の相違により開催することが出来ませんでした。	
協力(予定)	開成町子ども課 民生委員児童委員協議会 開成町ファミリーサポートセンター、開成町子育て支援センター	
目標達成度を計る指標	ネットワーク会議の開催回数	目標設定 2回
課題	・情報発信や連携にかかる課題なし、との判断 ・課題の考え方	

改善策及び今後の取り組み	令和7年度新事業「夏休み小中学生居場所づくり事業」実施に向けたネットワーク会議の開催
--------------	--

05 福祉教育事業

① 福祉ふれあい教育推進事業の実施

内容	保育園、幼稚園、小、中学校及び吉田島高校が各々実施する福祉ふれあい活動に対して、講師の派遣や情報提供等を行い、活動を支援しました。福祉教育プログラムの充実と継続的な支援体制の確立及び学校等の教育機関との連携強化を図りました。 ①酒田保育園 共同募金活動 ②酒田みずのべ保育園 共同募金活動 ③酒田みなみの保育園 共同募金活動 ④開成幼稚園 牛島自治会との交流会※、共同募金活動 ⑤開成小学校 4年生 総合的な学習の時間(車椅子体験)、共同募金活動 ⑥開成南小学校 4年3組 総合的な学習の時間(福祉会館見学・車椅子体験・手話体験)※ 共同募金活動 ⑦文命中学校 1年生 手話体験※、共同募金活動 ⑧吉田島高校 共同募金活動 ※印は助成金活用事業	
協力	手話サークルかたつむり、足柄上ろうあ福祉協会、㈱ケアドゥ	
目標達成度を計る指標	各年齢層にあわせた福祉教育プログラムの効果的な提供	目標設定 プログラム支援5件
助成数・金額	3校 3件 助成額27,000円	
実績・成果	本会の行う福祉教育関係事業の説明周知について各校へ訪問する機会を設けたことで、事業ごとに連携を図ることができました。またプログラム検討段階における打ち合わせにより、目的やねらいを共有したうえで各プログラムを実施し、事後学習(下級生への発表会)へも出席いたしました。	
課題	福祉教育プログラムの充実	
改善策及び今後の取り組み	・福祉教育プログラムの効果的な提供・支援 ・福祉教育の取り組みに対する相談支援体制の充実	

② 小・中学生福祉作文コンクールの実施

内容	作文をととして社会連帯を基調とした福祉への理解と関心を深め、福祉活動への主体的な参加意識を育むために、小・中学校の児童・生徒を対象にコンクールを実施しました。 審査会(書面会議)では、小、中学生の部それぞれに優秀賞3編(町社協会長賞、共同募金会開成町支会長賞、開成町教育長賞)、優良賞2編、佳作5編の計10編を選出しました。 また、入選作品を文集化し、小、中学校、社会福祉大会にて配布しました。 なお、上位作品を神奈川県福祉作文コンクール(神奈川県共同募金会等主催)に応募したところ、次の方が入選されました。また、福祉会館ロビー他で福祉作文コンクール入賞作品展を開催しました。 小学生の部 優秀賞: 中村 天柰さん(開成南小6年) 準優秀賞: 齋藤 煌日さん(開成小6年) 中学生の部 最優秀賞(神奈川県知事賞): 井上 心結さん(文命中3年) 最優秀賞(日本放送協会横浜放送局長賞): 三鬼 桃華さん(文命中3年)	
後援	開成町教育委員会	
協力	開成小学校 開成南小学校 文命中学校 開成町 老人クラブ連合会 身体障がい者福祉協会 地域支援センターひまわり 開成町民生委員児童委員協議会	
目標達成度を計る指標	応募総数の増	目標設定 250編
実績・成果	①小学生の部 287編 ②中学生の部 56編 計343編	
課題	・応募者増への取り組み ・審査方法の検討(審査員の負担軽減)	
改善策及び今後の取り組み	・福祉教育関連事業との連携 ・福祉活動への主体的な参加意識の醸成	

③ 親子ふくし教室の開催

内容	夏休み期間を利用して、普段の生活では体験できないような様々な福祉体験を通して、「助け合いの心・他人を思いやり、共に生きていくやさしい福祉の心」を育み、将来地域の担い手となる児童・生徒の、主体的な福祉活動や福祉に対する理解と関心を深め考えるきっかけづくりとして開催しました。 ①ほのぼのサロン ②デイサービス ③広報音声訳体験 ④車いすで町探検 ⑤手話	
期日	①7月26日(金)、8月9日(金) ②7月30日(火)、8月6日(火) ③8月7日(水) ④8月8日(木) ⑤8月9日(金)	
会場	福祉会館 他	
後援	開成町教育委員会	
協力	開成小学校 開成南小学校 文命中学校 かいせい音声訳ボランティアの会 手話サークルかたつむり 足柄上郡ろうあ福祉協会 マックスバリュ開成駅前店	
参加者数	94人	

目標達成度を計る指標	参加しやすい体験型プログラムによる受け入れ	目標設定 40人
実績・成果	親子で福祉について考えるきっかけ作りとなるよう、積極的に保護者の参加を促しました。	
課題	体験メニュー参加後のフォロー体制の充実	
改善策及び今後の取り組み	・参加しやすい体験プログラムの提供(他事業との連携によるプログラム検討) ・関係機関との連携	

④ 資格取得のための学生等実習生の受入

内容	社会福祉士の資格取得をめざす学生の実習を受入、後継者育成に寄与しました。あわせて、職員個々の業務の振り返りをするきっかけとし、共に学ぶ機会としました。	
目標達成度を計る指標	受け入れ体制の見直し	目標設定 受け入れ体制の見直し
実績・成果	計2人受入しました。	
課題	・養成校との連携による後継者育成 ・厚生労働省「養成課程における教育内容の見直し」を踏まえた受入プログラムの検討	
改善策及び今後の取り組み	・養成校との連携 ・受入プログラムの検討	

□ 相談支援・権利擁護 部門 □

06 相談支援事業

① 総合生活相談の実施

内容	住民の皆さんの日常生活上のあらゆる相談に応じ、関係機関との連携のもと、適切な助言と援助を行うことにより、福祉ニーズの問題把握から解決までの一貫した相談援助体制を確立するために、総合生活相談所を開設しました。		
期日	① 一般相談 ② 専門相談 ①法律 ②法務	毎月第2、4火曜 毎月最終火曜 毎月第3土曜	計23回 計12回 計12回 *計47回
会場	福祉会館		
協力	民生委員児童委員協議会、神奈川県弁護士会、小田原行政書士会		
目標達成度を計る指標	相談件数	目標設定 適切な助言・支援・他機関との連携	
相談員数及び相談件数	① 一般相談(相談員:民生委員児童委員協議会) ② 専門相談 ①法律 (相談員:弁護士) ②法務 (同 :行政書士)	2人/23回 1人/8回 1~2人/5回	0件 23件 8件 *計 31件
同 内訳	①財産・相続 ②土地 ③医療 ④結婚 ⑤税金 ⑥消費	13件 ⑦事故 3件 ⑧住宅 1件 ⑨家族 1件 ⑩その他 2件 4件 *計(重複あり) 32件	2件 1件 4件 1件
実績・成果	定期的に窓口開設することにより、安心感が提供できた。相談員研修会として『成年後見制度』について学ぶ機会を設けた(「権利擁護講演会」(社協主催)「成年後見制度講演会」(包括主催)と合同開催)		
課題	相談窓口の周知、適切な助言・援助・的確な他機関との連携		
改善策及び今後の取り組み	相談窓口の周知、相談受付体制の整備・強化		

② 生活困窮者総合相談支援の実施

内容	生活困窮者の生活全般にわたる相談を受け、自立した生活への一助となるよう食糧支援や生活福祉資金の検討、行政や福祉事務所、生活困窮者自立相談支援機関との連携を図りました。		
目標達成度を計る指標	他機関との連携による相談体制の強化		目標設定 適切な助言・支援・他機関との連携
期日	通年		
実績・成果	相談件数(生活福祉資金相談含め)84 件 うち食糧支援へつなげた件数8件		
課題	・生活困窮者自立支援における相談対応スキルの向上 ・他制度、関係機関との連携強化 ・生活困窮者相談窓口の設置		
改善策及び今後の取り組み	相談内容の整理と蓄積(相談対応ソフトの導入)		

③ 生活福祉資金の貸付(*県社協受託事業)

内容	低所得、障がい、高齢者世帯等の自立した生活に必要な生活福祉資金貸付の相談支援、近隣社協との担当者会議や研修等に参加し相談員の資質向上に努めました。		
期日	随時		
協力	民生委員児童委員協議会		
目標達成度を計る指標	担当民生委員との協働支援	目標設定 適切な助言・支援・他機関との連携	
相談件数	79件		
貸付件数	0件		
実績・成果	低所得、障がい、高齢者に対し、必要な相談支援と資金の貸し付けを行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進ならびに在宅福祉及び社会参加促進を図り、安定した生活を送れるように生活福祉資金貸付事業を行いました。 また、行政、神奈川県社協や生活困窮者自立相談機関等と連携して生活福祉資金貸付相談支援を行い、研修会等に参加し相談員としての資質向上に努めました。 ①相談員研修 ②教育支援資金関連業務研修会		
	4月12日(金)	4月16日(火)	
	9月3日(月)		

課題	・特例貸付フォローアップ支援の実施 ・専門的かつ継続的な支援の実施
改善策及び今後の取り組み	神奈川県社協や近隣社協との連携強化と相談員の資質向上を図ります。

④ 年末たすけあい援護費の支給

内容	町内2ヶ所の障がい者事業所に対し事業所環境の整備による利用者の社会生活の支援となるよう、年末たすけあい運動による募金活動で寄せられた寄付金の一部を激励金として配分しました。		
期日	12月		
目標達成度を計る指標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への配分 配分内容の精査	目標設定 120,000円	
実績・成果	両事業所とも12/26配分済		
配分内訳	①れんげ 100,000円 ②合力の郷 20,000円	*計	120,000円
課題	配分の妥当性の検証		
改善策及び今後の取り組み	滞りなく配分、県共募への報告を行います。		

⑤ 災害見舞金の支給

内容	町民が災害等により被害を受け、罹災された世帯に対して見舞金支給する準備がありましたが、支給対象となる災害は発生しませんでした。	
目標達成度を計る指標	該当者への適切かつ迅速な支給	目標設定 迅速かつ適切な対応
実績・成果	支給対象なし	
課題	該当者への適切かつ迅速な支給。支給後の罹災者の状況把握。	
改善策及び今後の取り組み	該当者への適切かつ迅速な支給	

07 権利擁護事業

① 日常生活自立支援事業の実施(*県社協受託事業)

内容	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の日常生活上の金銭管理、財産の保全及び福祉サービスの利用を支援するために、日常生活自立支援事業を受託、実施しました。	
目標達成度を計る指標	定期的なモニタリングによる適切な支援 契約者数	目標設定 契約15人
契約者数	11人（うち、新規1人）	
相談件数	延599件	
訪問活動件数	延173件	
支援員数	2人(非常勤職員1人、登録サポーター1人)	
実績・成果	行政、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等との連携により、利用契約者が生活を送るために必要な日常生活上の金銭管理、財産保全及び福祉サービスの利用を支援するために、必要な支援を適切に行いました。 ①権利擁護課題検討会(あしがら成年後見センター) 期日 ①4月23日(火) ②9月12日(木) ③1月29日(水) ②高齢・障害合同事例検討会(あしがら成年後見センター) 期日 ①7月29日(月) ②12月5日(木) ③地域連携ネットワーク連絡会(あしがら成年後見センター) 期日 2月12日(水) ④担い手養成に関する検討会(あしがら成年後見センター) 期日 7月5日(金) ⑤「自分らしく生きる」を応援するためのポイント講座(地域包括支援センター) 期日 2月4日(火) 内容 1)日常生活自立支援事業について 2)開成町内の利用事例について 参加者 35人 ⑥研修 日常生活自立支援事業現任者研修	
課題	・利用者が抱える課題を的確に判断し、その課題解決に向けた適切な支援が行えるよう専門員の資質向上 ・判断能力の低下等、本事業で対応ができなくなった利用者の成年後見制度へのスムーズな移行に向けた支援	
改善策及び今後の取り組み	・専門員及び生活支援員の資質向上と、適正な支援を行える体制の整備 ・専門員と生活支援員がそれぞれの役割を踏まえ、相互牽制できる体制を整備	

② 法人後見事業の実施

内容	成年後見制度を活用する際に、後見人に適する方がいない方に対し、社協が成年後見人等になり、住み慣れた地域で安心して生活していくための支援を行います。法人組織として継続的な支援が行える体制を整え、令和6年8月に法人後見事業の受任体制が整いました。
----	---

目標達成度を計る指標	法人後見事業立ち上げ	目標設定 事業立ち上げ・受任開始
	①第1回審査会 期日 12月5日(木) 出席者数 委員:5人、オブザーバー:1人 議題 ①正副委員長の選出について ②審査案件について ②成年後見制度講演会の開催 期日 12月5日(木) 内容「成年後見制度ってなあに? ～いつまでも自分らしく暮らしていくために～」 講師:みなと横浜法律事務所 内嶋順一氏 参加者 63人 ③研修 ①基礎研修Ⅰ・Ⅱ(通年) ②法人後見担当者基礎研修 ③法人後見担当者現任研修	
課題	一次相談窓口としての相談対応力の強化、職員の資質及び専門性の向上	
改善策及び今後の取り組み	事例検討会(外部)等の参加による職員の資質向上 あしがら成年後見センターとの連携、一次相談窓口としての機能強化	

③ 福祉対象者把握一覧の整備・活用

内容	在宅での援助を必要とする高齢者や障がいをお持ちの方等の個別状況を把握し、適切なサービス提供へつなげることとあわせて、関係機関、団体との情報の一元化を図るために、名簿を整備し活用しました。	
期日	通年 *更新2回/年(9、2月)	
連携先	開成町(福祉介護課)、社協、地域包括支援センター、民生委員児童委員協議会	
目標達成度を計る指標	年2回(9、2月)に情報を更新	目標設定 9、2月
実績・成果	各種サービス利用者、登録者の個別状況を把握、一元化して、関係機関、団体と情報の共有化ができました。 ①649人(9月) ②644人(2月)	
課題	行政、社協、民生委員のネットワーク強化と情報共有	
改善策及び今後の取り組み	町避難行動要支援者制度のシステム導入により登録者の情報が新たにまとめられることになったため、本事業は令和6年度をもって廃止します。	

08 地域包括支援センター事業(町受託事業)

1)包括的支援事業

① 介護予防ケアマネジメント事業の実施

内容	要介護状態になるおそれのある方の介護予防プログラムや軽度者(総合事業対象者、要支援1、2の認定を受けている方)の介護予防サービスのケアプランを作成しました。	
目標達成度を計る指標	①介護認定の軽度化 ②サービス卒業件数	目標設定 ①20件 ②5件
プラン立案数	①包括分 1,627件(前年比395件増) ②他事業者分 275件(前年比107件減) *計1,902件	
実績・成果	①介護認定軽度化 6件 ②サービス卒業件数 2件 詳細「資料①」のとおり	
課題	今後も増えていくことが予想される要支援認定者について、業務効率化を意識したケアマネジメントの実施。関係機関との連携や地域資源の活用・創出。	
改善策及び今後の取り組み	・地域の実情に応じた目的と目標値の設定 ・介護保険サービスを利用したのち目標達成後の生活をイメージし地域資源へのつなぎや創出をめざします。	

② 総合相談支援事業の実施

内容	相談窓口体制を強化し、介護保険に関するもののほか、高齢者だけでなく同居する家族(障がいを抱えた方等)を含めた生活全般にわたる幅広い相談を受け付け、専門的、継続的な観点から関係機関と連絡・調整を図り必要なサービスや機関へつなぐ支援を行いました。	
目標達成度を計る指標	①相談件数 ②(3年に1回の町アンケートによる)認知度	目標設定 ①5,000件 ②70%
相談件数	延6,799件 *前年比:1,824件増	
実績・成果	迅速な相談対応を心がけ、多職種・他機関と連携しながら支援を行いました。民生委員との地区巡回相談を2回実施し、個別ケースの情報共有や地域特有の強みや困りごとを確認しました。 ①パレット地区 9月12日(木) ②岡野・金井島地区 3月5日(水) 詳細「資料②」のとおり	
課題	切れ目ない相談支援の実施 相談傾向の分析と対応策の検討	
改善策及び今後の取り組み	相談窓口体制の強化・地域包括支援センターの認知度の向上・相談傾向の分析と対応策の検討	

③ 権利擁護事業の実施

内容	安心して暮らせるよう関係機関と連携を図り、権利擁護相談や高齢者虐待防止に取り組みました。また啓発活動を行うことで地域住民の自助力、互いに助け合う精神の向上を図りました。		
目標達成度を計る指標	①出前講座開催(6・10・12月予定) ②委託包括連絡会、権利擁護課題検討会、個別支援検討会議の出席回数		目標設定 ①3回 ②包括が関連するもの
実績・成果	①出前講座 ①消費生活出前講座：7月11日(木) 参加者：28人 ②成年後見制度後援会：12月5日(木) 参加者：63人 ③「自分らしく生きる」を応援するための講座 2月4日(火) 参加者：35人 ②委託包括連絡会 5月28日(火) 10月3日(木) 3月25日(火) ③権利擁護課題検討会 4月23日(火) 9月12(木) ④個別支援検討会議 なし ⑤高齢障害合同事例検討会 7月29日(月) 12月5(木) その他、町主催の高齢者及び障がい者虐待防止ネットワーク協議会・高齢者虐待防止専門部会、法人後見事業準備会に参画しました。		
課題	社会福祉士としての専門性の向上		
改善策及び今後の取り組み	個別支援検討会議の活用による個別支援の蓄積		

④ 包括的・継続的ケアマネジメント事業の実施

① 包括的 継続的 アプローチでケアマネジメント事業の実施	
内容	医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくりに取り組みました。
目標達成度を計る指標	①居宅支援事業者連絡会②主任ケアマネ部会③包括民生委員地区巡回 開催回数 目標設定 ①2回 ②2回 ③2回
実績・成果	事例検討形式で主任介護支援専門員部会を開催しました。 ①居宅支援事業者連絡会 未開催 ②主任介護支援専門員部会 ①期日:8月22日(木) 参加:12人 『老々介護8050の多問題ケースの在宅看取り支援について』～主任ケアマネとしてのケアマネジメント振り返り～ 事例提供者: 居宅介護支援エリア 椎野CM ②期日:12月12日(木) 参加:13人 『スーパービジョンの振り返り』～主任ケアマネの視点での助言・指導方法、有効なツールとは～ 事例提供者: 在宅福祉ケア子育てサポートすずろ 實方CM ③包括民生委員地区巡回 ①パレット地区 9月12日(木) ②岡野・金井島地区 3月5日(水)
課題	・居宅支援事業者連絡会の開催と内容 ・主任介護支援専門員部会の内容 ・切れ目ない相談支援の実施 相談傾向の分析と対応策の検討*再掲
改善策及び今後の取り組み	・主任介護支援専門員部会、居宅介護支援事業者連絡会の開催によるネットワークづくりの促進 ・地域ケア会議への事例提供等、他事業においても主任ケアマネの出席を図ることで地域づくりの意識を高めていきます。

⑤ 地域ケア会議(地域ケアねっとわ～く会議)の開催

内容	個別事例に着目し地域課題の抽出を目的とした“地域ケア個別会議”と、地域の共通課題を関係者で共有し、課題解決に向け関係者間の調整、ネットワーク化、新たな資源開発、さらには施策化の形成を目的とした“地域ケアねっとわーく会議”に分け、構成員にはねっとわーく会議に出席を依頼しました。		
期日	①地域ケア個別会議 期日：4・5・7・11・1月／計5回 ②地域ケアねっとわ〜く会議 期日：9・3月／計2回		
会場	福祉会館他		
協力	保険者（福祉介護課）、小田原保健福祉事務所足柄上センター、県西地区リハビリテーション連絡協議会、かながわ県西認定栄養ケア・ステーション、生活支援コーディネーター、足柄上地区在宅医療・介護連携支援センター、神奈川県警察松田警察署、松田自動車学校、町内居宅介護支援事業者、民生委員、地域住民等		
目標達成度を計る指標	地域ケア会議への地域住民の参加者数		目標設定 12人
実績・成果	前半は『食』、後半は『高齢者の移動手段』をテーマに検討を重ねました。 地域住民の参加者数 12人		
課題	生活支援体制整備事業との有機的な連携		
改善策及び今後の取り組み	地域ケア会議の在り方・運営方法の検討		

2)在宅医療・介護連携推進事業の実施

内容	足柄上地区在宅医療・介護連携センター、あしがらケアマネジャー連絡会、関係機関との連携・調整を進め、研修参加・ネットワーク構築等の取り組みに協力しました。
----	--

期日	①医療・介護地域連絡会(全6回) 5月17日(金) 7月26日(金) 9月20日(金) 11月15日(金) 1月17日(金) 3月21日(金) /計6回 ②在宅医療・介護連携支援センターとの連携協働数 ① 地域ケア個別会議 期日:4・5・7・11・1月 /計5回 ② 主任介護支援専門員部会 期日:8月22日(木) 12月12日(木) /計2回 ③研修 高台病院主催 地域連携研修会 ①9月25日(水) ②3月24日(月)	
会場	足柄上病院、zoom開催等	
目標達成度を計る指標	①医療・介護地域連絡会への参加回数 ②在宅医療・介護連携支援センターとの連携協働数	目標設定 ①6回 ②7回
実績・成果	在宅医療介護連携支援センター主催の研修テーマに合わせ職員が参加し、センター内で内容を共有しました。また、高台病院主催の地域連携研修会に2回参加し医療機関との連携強化を図りました。	
課題	在宅医療と介護・地域が連携する仕組みづくり	
改善策及び今後の取り組み	・在宅医療介護連携支援センターが実施する研修への参加継続 ・クリニックや薬局との顔の見える関係づくり	

3)認知症総合支援事業の実施

内容	町との連携による認知症施策の取り組み強化 認知症支援団体(ボランティア)の組織化及び認知症サポーター養成講座の開催	
期日	通年	
実績・成果	認知症ボランティアによるほのぼの劇団として、吉田島高校や地域包括支援センター主催の認知症サポーター養成講座での寸劇披露をコーディネートしました(全3回)。 地域包括支援センター主催の認知症サポーター養成講座開催しました(参加者51人)。 ①認知症ボランティア登録者数 10人 ②認知症サポーター養成講座受講者数 132人	
目標達成度を計る指標	①認知症ボランティア登録者数 ②認知症サポーター養成講座受講者数	目標設定 ---
改善策及び今後の取り組み	継続的に養成講座や家族介護教室でのミニ講座を開催することで超高齢社会における認知症問題の理解を深める。町のステップアップ講座にも積極的に協力していきます。	

4)その他の事業の実施

① 介護予防・日常生活支援総合事業の実施

内容	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送れるよう、介護・福祉・健康・医療などの様々な面から多様化するニーズに対応し、生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりをめざし、町(保険者)、社会福祉協議会と共に取り組みました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	①部門ミーティングでの情報共有 ②支えあい推進会議への参画	目標設定 ①12回 ②2回
実績・成果	介護予防把握事業の対象者はじめ、介護予防の取り組みが必要な方に早期にアプローチできました。 ①重度化 24件 ②サービス不要(終了) 2件 軽度化 6件 ・部門ミーティングでの情報共有 ・支えあい推進会議への参画	
課題	介護予防のセルフマネジメントの促し	
改善策及び今後の取り組み	・定例ミーティングにおいて担当ケースの状況および課題の共有 ・生活支援コーディネーターと連携し、地域の実情把握と介護保険外のサービス・社会資源の提案にむけた情報整理	

② 任意事業の実施

内容	介護者の健康維持・増進と介護負担の軽減、適切な介護知識・技術の習得と、地域住民(年齢を問わず幅広い年齢層)への啓発を積極的に行いました。	
目標達成度を計る指標	①ニーズ調査のためのアンケート実施 ②様々な社会資源との連携強化	目標設定 ①50件 ②通年
実績・成果	町(保険者)が実施した介護予防教室(脳の健康教室)やフレイル事業、認知症施策等に協力しました。 ①消費生活出前講座アンケート 回答率64.2% ②「認知症を知るウィーク」/クローバー薬局主催 期日:9月17日(火)～20日(金) ③上島お茶のみ会ミニ講座 期日:10月24日(木) ④食生活改善推進団体いきみ会主催サロン 期日:12月12日(木)	
課題	社会福祉協議会の特性を活かした地域包括支援センターの機能強化	
改善策及び今後の取り組み	・町主催の事業への継続的な連携・協力 ・包括主催による介護家族支援の講座開催。サロンと連携し介護者家族も参加可能な機会を設けます。	

□ 介護・生活支援サービス部門 □

09 在宅福祉サービス事業

① 福祉機器貸与事業の実施

① 福祉機器貸与事業の実施			
内容	開成町在住(在宅生活)で日常生活をおくことに支障のある高齢者や障がいをお持ちの方等に対し、必要とする福祉機器を貸与し、その在宅生活を支援しました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	①登録者数 ②利用件数	目標設定 登録30人 利用160件	
実績・成果	高齢者だけでなく、お怪我をされた子どもや就労中の方からも問い合わせがあり、一時的な利用につなげることができました。また、あじさいまつりにて車いす3台を貸出した他、開成南小学校へ車いす1台貸出しができました。		
登録者数	46人	前年度比	12人増
利用件数	①車イス 71件(11) ②ポータブルトイレ 16件(5) ③介護ベッド 37件(5) *計 延149件 ④シャワーイス 25件(6) *()は保有台数 *前年比 7件減 令和6年度 寄付ーポータブルトイレ1台、車いす1台		
課題	・機器(介護ベッド)の老朽化、安全面の確保 ・介護保険制度への移行(事業所の協力)*長期利用者の終了に伴う収入減		
改善策及び今後の取り組み	貸与事業としてだけでなく相談窓口として丁寧な説明を心掛け適切な支援につなげます。また、普及啓発として町民向けにミニ講座を実施します。		

② ふくし移送サービスの実施 *福祉有償運送対応事業

内容	歩行困難な高齢者や障がいをお持ちの方等(公共交通機関を利用することが困難な方)の在宅生活を支援するため、日常生活上の移動手段による利便提供として、ふくし移送サービスを実施いたしました(福祉有償運送対応事業)。																																																																																														
期日	通年																																																																																														
目標達成度を計る指標	年度内利用登録者数・利用件数 利用者の満足度(アンケート)	目標設定 登録95人 利用650件 アンケート実施																																																																																													
利用件数	■目的地別 <table><tr><td>足柄上合同庁舎</td><td>1件</td><td>湘南大磯病院</td><td>19件</td></tr><tr><td>足柄上病院</td><td>104件</td><td>西湘病院</td><td>1件</td></tr><tr><td>新井歯科医院</td><td>3件</td><td>ダイデンタルクリニック</td><td>4件</td></tr><tr><td>安藤眼科(松田・小田原)</td><td>13件</td><td>武尾歯科</td><td>3件</td></tr><tr><td>いしぐろ整形外科</td><td>46件</td><td>武田耳鼻咽喉科</td><td>3件</td></tr><tr><td>井上クリニック</td><td>4件</td><td>樹医院</td><td>1件</td></tr><tr><td>伊勢原協同病院</td><td>2件</td><td>東海大伊勢原病院</td><td>7件</td></tr><tr><td>遠藤耳鼻科</td><td>8件</td><td>東洋クリニックおだわら</td><td>3件</td></tr><tr><td>大内病院</td><td>3件</td><td>にしこおり皮膚科</td><td>7件</td></tr><tr><td>大熊整形外科</td><td>9件</td><td>丹羽病院</td><td>1件</td></tr><tr><td>岡部医院</td><td>27件</td><td>野地脳神経外科しびれクリニック</td><td>1件</td></tr><tr><td>おぎの整形外科</td><td>9件</td><td>白鷗医院</td><td>29件</td></tr><tr><td>小澤病院</td><td>1件</td><td>箱根病院</td><td>4件</td></tr><tr><td>小田原おしりとおなかのクリニック</td><td>2件</td><td>松倉眼科</td><td>4件</td></tr><tr><td>小田原循環器病院</td><td>20件</td><td>松元医院</td><td>34件</td></tr><tr><td>小田原市立病院</td><td>46件</td><td>南足柄クリニック</td><td>3件</td></tr><tr><td>加藤歯科医院</td><td>6件</td><td>森田医院</td><td>6件</td></tr><tr><td>かやま駅前眼科</td><td>2件</td><td>山口医院</td><td>4件</td></tr><tr><td>北小田原病院</td><td>6件</td><td>山口耳鼻科</td><td>3件</td></tr><tr><td>小泉クリニック</td><td>42件</td><td>山近記念病院</td><td>2件</td></tr><tr><td>子ども医療センター</td><td>3件</td><td></td><td></td></tr><tr><td>小林病院</td><td>11件</td><td>*計</td><td>528件</td></tr><tr><td>さくら眼科クリニック</td><td>21件</td><td>*前年比</td><td>92件増</td></tr></table>			足柄上合同庁舎	1件	湘南大磯病院	19件	足柄上病院	104件	西湘病院	1件	新井歯科医院	3件	ダイデンタルクリニック	4件	安藤眼科(松田・小田原)	13件	武尾歯科	3件	いしぐろ整形外科	46件	武田耳鼻咽喉科	3件	井上クリニック	4件	樹医院	1件	伊勢原協同病院	2件	東海大伊勢原病院	7件	遠藤耳鼻科	8件	東洋クリニックおだわら	3件	大内病院	3件	にしこおり皮膚科	7件	大熊整形外科	9件	丹羽病院	1件	岡部医院	27件	野地脳神経外科しびれクリニック	1件	おぎの整形外科	9件	白鷗医院	29件	小澤病院	1件	箱根病院	4件	小田原おしりとおなかのクリニック	2件	松倉眼科	4件	小田原循環器病院	20件	松元医院	34件	小田原市立病院	46件	南足柄クリニック	3件	加藤歯科医院	6件	森田医院	6件	かやま駅前眼科	2件	山口医院	4件	北小田原病院	6件	山口耳鼻科	3件	小泉クリニック	42件	山近記念病院	2件	子ども医療センター	3件			小林病院	11件	*計	528件	さくら眼科クリニック	21件	*前年比	92件増
足柄上合同庁舎	1件	湘南大磯病院	19件																																																																																												
足柄上病院	104件	西湘病院	1件																																																																																												
新井歯科医院	3件	ダイデンタルクリニック	4件																																																																																												
安藤眼科(松田・小田原)	13件	武尾歯科	3件																																																																																												
いしぐろ整形外科	46件	武田耳鼻咽喉科	3件																																																																																												
井上クリニック	4件	樹医院	1件																																																																																												
伊勢原協同病院	2件	東海大伊勢原病院	7件																																																																																												
遠藤耳鼻科	8件	東洋クリニックおだわら	3件																																																																																												
大内病院	3件	にしこおり皮膚科	7件																																																																																												
大熊整形外科	9件	丹羽病院	1件																																																																																												
岡部医院	27件	野地脳神経外科しびれクリニック	1件																																																																																												
おぎの整形外科	9件	白鷗医院	29件																																																																																												
小澤病院	1件	箱根病院	4件																																																																																												
小田原おしりとおなかのクリニック	2件	松倉眼科	4件																																																																																												
小田原循環器病院	20件	松元医院	34件																																																																																												
小田原市立病院	46件	南足柄クリニック	3件																																																																																												
加藤歯科医院	6件	森田医院	6件																																																																																												
かやま駅前眼科	2件	山口医院	4件																																																																																												
北小田原病院	6件	山口耳鼻科	3件																																																																																												
小泉クリニック	42件	山近記念病院	2件																																																																																												
子ども医療センター	3件																																																																																														
小林病院	11件	*計	528件																																																																																												
さくら眼科クリニック	21件	*前年比	92件増																																																																																												
登録者数	<table><tr><td>①利用登録者</td><td>102人(うち新規 54人)</td></tr><tr><td>②実利用人数</td><td>70人</td></tr><tr><td>③支援者</td><td>3人(在宅福祉サポーター／ふくし移送サービス運転業務)</td></tr></table>			①利用登録者	102人(うち新規 54人)	②実利用人数	70人	③支援者	3人(在宅福祉サポーター／ふくし移送サービス運転業務)																																																																																						
①利用登録者	102人(うち新規 54人)																																																																																														
②実利用人数	70人																																																																																														
③支援者	3人(在宅福祉サポーター／ふくし移送サービス運転業務)																																																																																														
実績・成果	<table><tr><td>①利用件数</td><td>528件</td></tr><tr><td>②アンケート調査</td><td>満足度90%以上を獲得(社協だより3月号に掲載)</td></tr></table>			①利用件数	528件	②アンケート調査	満足度90%以上を獲得(社協だより3月号に掲載)																																																																																								
①利用件数	528件																																																																																														
②アンケート調査	満足度90%以上を獲得(社協だより3月号に掲載)																																																																																														
課題	登録者数の増加に伴い予約が取りづらくなっている(ドライバー不足)																																																																																														
改善策及び今後の取り組み	・ドライバーを増員と利便性の向上 ・ドライバーの対応方法の統一を図るためのマニュアル再整備																																																																																														

③ 生活援助ヘルパー派遣事業 ①高齢者・障がい者・②産前・産後)の実施

内容	おおむね65歳以上の高齢者のみの世帯・障がい者・子育て中の世帯等に対してヘルパーを派遣し、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、不安なく日常生活が送れるよう生活援助ヘルパー派遣事業を実施しました。			
期日	通年			
目標達成度を計る指標	生活援助ヘルパーの利用件数			目標設定 150件
利用件数	①派遣別 ①高齢・障がいサービス16件 ②産前・産後サービス11件 *計 27件 ②内容別 ①買い物0件 ②調理指導0件 ③清掃、整理整頓27件 *計(重複あり) 27件 ④洗濯0件 *前年比 143件減			
登録者数	①利用者5人 ②支援者2人(在宅福祉サポーター／ヘルパー)			
実績・成果	高齢・障害サービスについては他サービスへ順次移行し、産前・産後サービス対象者を中心に事業展開を行いました。アセスメント・モニタリングを実施、ヘルパーと情報共有を行いながら支援に努めました。			
課題	事業PR・関係機関との連携強化			
改善策及び今後の取り組み	アセスメント・モニタリングによる適切なサービス提供、関係機関との情報共有と連携			

④ ほのぼのサロンの実施

内容	外出することの少ない高齢者がつどい、体操、おしゃべり、歌、散歩、レクリエーション等、ふれあいのなかから相互の交流と仲間づくりを図り、孤独感の解消と社会参加を促進するためにサロンを開設しました。また、情報交換、専門職による相談ができることにより、介護予防につながる支援になるものとなりました。		
期日	毎週金曜日、10:00～11:30(年末年始は開催しない) 第5金曜日のみ男性限定(6月、9月、3月)		
目標達成度を計る指標	①開催回数 ②講演会開催回数	目標設定 ①43回 ②4回	
実績・成果	開催回数	42回	
	利用者	延べ394人	
	ボランティア	延べ360人	
	演奏会	4回(協力/マザーズベル、三味線、オカリナ、ギター)	
	創作活動	5回(協力/川澄 暹 氏)	
	その他	食のミニ講座、影絵、講和等	
	利用満足度調査	未実施	
課題	・ボランティアのに企画運営・事業への主体的参加 ・認知症カフェとしての機能強化		
改善策及び今後の取り組み	・企画段階からボランティアの主体的な参画、毎週金曜日の定期開催 ・参加者、ボランティア、介護家族等への介護予防や健康に関する講座の開催 ・介護家族やケアマネージャー、介護サービス事業所むけの社協内他事業協働による講座開設		

⑤ 福祉コミュニティバス運行事業の実施(町受託事業)

内容	高齢化の進展や「新たな公共交通を…」望む意見が出されている中、町民の利便性の向上と外出の機会とコミュニティの場を提供することを目的として町(福祉介護課)から運行事業を受託実施しました。また、コミュニティバスの利用者の把握や運行時の利用状況を把握しました。		
期日	4月1日～3月31日　*月～金曜日(祝祭日、12月29日～翌年1月4日は運休)		
目標達成度を計る指標	利用件数 利用満足度(アンケートBOX+QRコード　集計)	目標設定 8,000件 満足度100%	
実績・成果	当初の目標値(利用件数)を上回る延10,566人の利用がありました。 1日平均利用者数においても、43.1人となり、町民の利便性を図ることができました。 *運行日数　　　　　245日		

10 介護保険事業

① 居宅介護支援事業の実施(介護予防居宅介護支援事業含む)

内容	介護保険法等関連法令に従い、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活が送れるよう、介護支援専門員が心身の状況や生活環境などの確認の上、本人・家族の意向に沿って「居宅サービス計画(ケアプラン)」を作成するとともに、サービス提供事業者等との連絡調整を行いました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	プラン立案件数 収支バランス		目標設定 690件
契約者数	①介護 62人 *計 63人 ②予防 1人 *前年比 8人減		
利用者数	①介護 561人 *計 569人 ②予防 8人 *前年比 33人増		
その他	詳細「資料④」のとおり		
実績・成果	年間を通じて3人体制(兼務2人、専従1人)で対応しています。 *制度改正に伴い件数の増加が可能となり、専従を中心に担当ケース増とした。		
課題	・新規ケースの依頼に専従のみではなく、兼務業務とのバランス改善 ・収支バランスの改善		
改善策及び今後の取り組み	・収支バランスの改善を図るために兼務業務の見直し、検討 ・重度介護での在宅生活を支援できるようなスキルアップ研修へ参加		

② デイサービスセンター事業(地域密着型)の実施(介護予防・日常生活支援総合事業含む)

内容	介護保険法等関係法令に従い、利用者に対し可能な限り居宅で自立した日常生活を営むために、「介護」給付対象または「介護予防」給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業を一体的に行いました。 「介護」給付対象:要介護1～5、「介護予防」給付対象:要支援1～2。 プログラムメニューとしては、午前はタオル体操や歌、脳トレ、午後はカレンダーづくり等さまざまな作品づくりをつづじて、手指の訓練を目的とした創作活動及びゲームなど集団活動を実施しました。 福祉会館避難誘導訓練に参加し、スタッフ、利用者ともに安全に避難することができる体制づくりを実施しました。		
期日	毎週月～金曜(敬老の日、12月29日～翌年1月4日を除く)	*計 255回	
目標達成度を計る指標	定員充足率 満足者の割合		目標設定 充足率13.0人 満足者の割合80%以上
会場	デイサービスセンター(福祉会館1F)		
契約者数	①介護 25人 *計 34人 ②総合 9人 *前年比 3人減 *新規 6人 *終了 14人 *うち廃止に伴う事業所変更 5人		
利用者数	①介護 2,655人 *計 2,881人 ②総合 226人 *前年度比 15人増 *1日平均 11.3人 *前年度比 増減なし 詳細「資料⑤」のとおり		
実績・成果	介護職員、看護職員の退職があり、欠員補充が速やかに行えず、サービスの低下、職員への負担増、利用者減を招いてしまいました。 また、管理者が相談員を兼ねる状態が続き、利用者の満足度調査の未実施、居宅介護支援事業所と連携が密に取れない状況が生じました。		
課題	・収支バランスの維持 ・安定した職員雇用体制の確保		
改善策及び今後の取り組み	・事業所廃止		

③ 介護保険事業利用者等(意向)調査の実施

内容	本会が実施している介護保険事業(居宅介護支援事業、通所介護事業)の利用者満足度調査(第三者評価)を予定していたが、情報公表との兼ね合いにより令和6年度は実施しておりません。		
目標達成度を計る指標	第三者評価結果		目標設定 満足者の割合80%以上
実績・成果	(共通)第三者評価:未実施 (居宅)契約終了時におけるアンケート調査を実施(依頼5件、回収2件)		
課題	・事業所全体のサービスの質の向上とケアマネジメントの資質向上		
改善策及び今後の取り組み	・ケアマネジメント以外のマナーやコンプライアンスの見直し、確認 ・アンケート調査結果の共有と、資質向上に向けた研修の検討		

11 法人マネジメント事業

1) 諸会議の開催

① 理事会の開催

内容	執行機関である理事会を、福祉会館にて4回開催しました。	
① 期日	5月14日(火)	
出席者数	理 事:9人、監 事:3人	
議題	①令和5年度事業報告について ②令和5年度決算について 監査報告 ③令和6年度補正予算案について ④定款の変更について ⑤評議員候補者の推薦について ⑥評議員選任・解任委員会委員の選任について ⑦その他	
② 期日	10月1日(火)	
出席者数	理 事:9人、監 事:2人	
議題	①令和6年度顕彰候補者案について ②その他☒	
③ 期日	12月10日(火)	
出席者数	理 事:11人、監 事:3人	
議題	①給与規程の一部改正について ②経理規程の一部改正について ③その他	
④ 期日	2月28日(金)	
出席者数	理 事:11人、監 事:2人	
議題	①給与規程の一部改正について ②令和6年度補正予算案について ③令和7年度事業計画案について ④令和7年度予算案について ⑤通所介護事業の運営について ⑥その他	
目標達成度を計る指標	理事会における発言理事の割合 (発言理事数/議長除く出席理事数)	目標設定 100%
発言率	58.8%(※平均)	
実績・成果	役員各位から建設的かつ活発な質問や意見等が多く寄せられ、法人運営への主体的な参画意識が醸成されつつあります。	
課題	問題意識の共有化を図り、「アイデアのゆりかご」として議論することにより、問題提起等、真の執行機関にふさわしい役割発揮をすすめます。	
改善策及び今後の取り組み	自律的法人経営をめざした的確な判断と地域に開かれた組織体制の確立	

② 監事会の開催

内容	監査機関である監事会を、福祉会館にて3回開催しました。	
① 期日	5月10日(金)	
出席者数	監 事:3人	
議題	令和5年度事業及び会計に関する決算監査	
② 期日	9月11日(水)	
出席者数	監 事:3人	
議題	令和6年度事業及び会計に関する中間監査(第1回)	
③ 期日	1月21日(火)	
出席者数	監 事:3人	
議題	令和6年度事業及び会計に関する中間監査(第2回)	
実績・成果	中間含め年3回監査を実施することにより、定期的なチェック体制が整備されています。	
課題	監査マニュアルの活用	
改善策及び今後の取り組み	監査マニュアルに沿った監査の実施	

③ 評議員会の開催

内容	議決機関である評議員会を、福祉会館にて2回開催しました。
① 期日	6月5日(水)
出席者数	評議員:21人、理事:3人、監事:1人、来賓:2人
議題	①令和5年度事業報告について ②令和5年度決算について 監査報告 ③令和6年度補正予算案について ④定款の変更について
② 期日	3月26日(水)
出席者数	評議員:20人、理事:3人、来賓:2人
議題	①令和6年度補正予算案について ②令和7年度事業計画案について ③令和7年度予算案について ④その他☑
発言率	30.9%(*平均)
実績・成果	評議員各位から第三者性を有した活発な質問や意見等が寄せられ、最終議決機関にふさわしいスタイルとなりつつあります。
課題	発言者が固定化される傾向があるため、進行方法と提供資料に工夫が必要。
改善策及び今後の取り組み	自律的法人経営をめざした的確な判断と地域に開かれた組織体制の確立

④ 理事担当部会(総務・事業)の開催

内容	理事担当部会(総務、事業)を、福祉会館にて開催しました。
1)総務部会	
① 期日	2月25日(火)
出席者数	総務部会担当理事:4人
議題	①給与規程の一部改正について ②令和6年度補正予算案について ③令和7年度事業計画案について ④令和7年度予算案について ⑤その他
2)事業部会	
① 期日	9月6日(金)
出席者数	事業部会担当理事:6人
議題	①長寿夫妻記念品贈呈事業の実施について ②社会福祉大会の開催について ③共同募金の実施について ④福祉作文コンクールの実施について ⑤その他
実績・成果	社会福祉大会等について、役員各位が理事会とは別に本会運営について幅広くかつ率直に参画、議論できる場として機能しています。
課題	開催時期、回数、内容
改善策及び今後の取り組み	自律的法人経営をめざした理事担当部会の機能強化

⑤ トップミーティング(経営者会議)の開催

内容	トップマネジメント構築へ向けた合意形成を図るために、正副会長、事務局長の計4人によるミーティング(理事会開催前の事前協議等)を、福祉会館にて3回開催しました。
期日	①6月20日(木) ③ 3月26日(水) ②11月28日(木) *計3回
実績・成果	本会全体のマネジメントについて協議し、コンセンサスを得る場として機能しています。
課題	本会の経営、運営方針や社会的使命、将来像、戦略の立案 正副会長会議への負担増
改善策及び今後の取り組み	自律的法人経営をめざしたトップミーティング(経営者会議)の機能強化(経営判断)

⑥ 評議員選任・解任委員会の開催

内容	評議員出母体側都合(役員交替等)に伴い、新評議員を選任するための委員会を書面決議により1回開催しました。
期日	5月21日(火)
出席者数	4人
議題	①評議員の選任について ②その他
実績・成果	民主的かつ透明性ある法人運営へ向けた必要な手続きとして機能しています。

課題	協議体として、より多種会員(団体、機関)から選出、応援いただくための工夫	
改善策及び今後の取り組み	評議員の任期満了、改選期及び選出母体側都合による任期途中の交替期に随時設置・開催	
⑦ 役員研修会		
内容	役員研修会を2回開催しました。	
① 期日	12月10日(火)	
会場	福祉会館	
内容	①地域の福祉力を取り巻く現状と課題について ～ふくし座談会におけるコミュニティワーク実践から～(説明) ②開成町らしい今後の地域福祉の展望について(意見交換)	
出席者数	理 事:11人、監事:1人	
② 期日	12月6日(金) *足柄上・西湘地区社協役員合同研修会	
会場	開成町福祉会館1階 多目的ホール	
内容	①講演 テーマ:「災害時における地域協働による支援活動」 講 師:鈴 木 貴 之 氏(静岡県社会福祉協議会地域福祉課係長) ②質疑応答他	
出席者数	理 事:9人 監 事:1人	
目標達成度を計る指標	出席率(出席役員／役員定数15)	目標設定 100%
出席率	73.3%(＊平均)	
実績・成果	講師からの講義(プレゼン)等を踏まえ、地域共生社会の実現へ向けて情報の共有化と率直かつ建設的な意見交換ができました。	
課題	今後の持ち方として、①内部研修(理事会以外の議論の場)と②外部研修(先進地視察)を一年ごと交互に企画、実施することにより、役員各位のさらなる資質向上に寄与したいと考えます。	
改善策及び今後の取り組み	役員各位の出席率向上	
⑧ 福祉コミュニティプラン(令和3～7年度)の進行管理		
内容	令和2年度に開成町と協働にて策定した開成町福祉コミュニティプラン(開成町地域福祉計画／開成町社協地域福祉活動計画)の着実な遂行と評価及び必要な補正を行うことを目的として、開成町地域福祉推進協議会を書面決議により1回開催しました。 また、次期計画策定の基礎資料とすべく、ボランティアグループ12団体あてアンケート調査を行いました。	
期日	11月15日(金)	
出席者数	9人(＊開成町地域福祉推進協議会委員)	
目標達成度を計る指標	個別施策(事業)のプラン達成への貢献度含めた分析・評価と必要な補正の実施(協議会の開催)	目標設定 協議会開催1回
実績・成果	プランの描く開成町らしい地域福祉像を訴求し、法人ミッション(使命)を達成すべく、計画構成や次期計画策定に係るアンケート調査項目等について、委員各位からさまざまな意見・提案をいただきました。	
課題	計画の着実な推進・展開による基本理念・目標の達成	
改善策及び今後の取り組み	社会福祉法に定める地域福祉像の当町らしさを発揮した具現化と次期計画策定	
⑨ 職員会議の開催		
内容	職員の資質、専門性の向上と情報、課題意識の共有化を図るために、職員会議を福祉会館にて開催しました。	
1)職員ミーティング		
期日	毎週1回 ＊会長含む	
2)PDCAミーティング(事業進捗状況のチェック機能)		
期日	2ヶ月に1回 ① 5月29日(月) ④11月13日(月) ② 7月24日(月) ⑤ 1月29日(月) ③ 9月25日(月) ＊計5回	
3)その他(居宅、通所、給食、包括 各部門別ミーティング)		
目標達成度を計る指標	各部門ミーティングの開催回数 資質向上と専門性の発揮	目標設定 6回
期日	毎月各1回他	
実績・成果	専門職員間の情報、課題意識の共有化がすすみました。	
課題	・コミュニティワーク含む地域福祉援助技術等専門技術のレベルアップ。 ・他部門、他事業との課題共有(認識)と有機的連携強化。	
改善策及び今後の取り組み	・PDCAミーティングについては、事業進捗チェック機能の強化 ・目標設定と目標管理	

⑩ 職員の資格取得促進と各種研修等への参加

内容	職員の資質、専門性の向上を図るために、神奈川県社協等主催による各種研修会、研究会に随時積極的に参加しました。 社会福祉士としてのスキルアップのために「社会福祉士基礎研修Ⅰ」を受講し修了しました。 介護支援専門員としてのスキルアップのために「主任介護支援専門員研修」を受講し修了しました。
実績・成果	各担当業務にかかる専門知識、技術の修得がすすみました。
課題	体系的研修プログラムの立案と計画的な受講
改善策及び今後の取り組み	職員の資質及び専門性の向上を図るための資格(国家資格、ケアマネージャー)取得

2)財源の確保

① 会員加入の促進と会員構成の拡充

内容	住民組織、公私社会福祉事業関係者をはじめ、幅広い分野からの参加を得、地域社会の総意を結集することとあわせて、社会福祉への関心の喚起、町社協への参加意識の醸成のために、一般会員(一般世帯)は全世帯加入を、一般会員(各種団体)と賛助会員は新規加入促進を各々目標に、町社協会員の募集と会費徴収を行いました。	
募集月間	7月	
加入結果	①一般会員(一般世帯) 3,875世帯(4,138口／加入率52.2%) ＊年額1口 500円～ ＊前年比109世帯減 ②同 (各種団体) 74団体(560口) ＊年額1口 500円～ ＊前年比2団体減 ③賛助会員(法人、企業等) 177社(297口) ＊年額1口3,000円～ ＊前年比±0	
協力	自治会	
目標達成度を計る指標	一般会員(世帯)加入率(会員加入世帯／全世帯)	目標設定 80.0%
加入率	52.2%	
実績・成果	《一般会員(世帯)》 対前年比でみた場合、加入世帯数は109世帯、口数は116口(=58,000円)それぞれ減となりました。 この遠因としては、各自治会様に多分に力添えいただいている本会会費の募集方法が、以前の都度集金方式から各組年会費のなかに組み込まれる一括集金方式(一律全世帯オール1口等)が主流となりつつあること、併せて自治会加入率そのものも微減傾向にあることが考えられます。各組ごと独自の取り決めであるこの方式は組長各位の負担軽減・省力化のうえからは有効であるものの、主体的判断に基づく本会会員加入の自覚性が希薄となるリスクを内包するため、今後においては地区ごとに行う説明会において今まで以上に説明責任をていねいに果たしつつ、共助意識の具現化・醸成を図り、本会と地域コミュニティ双方の必要性を継続的に訴求してまいります。 《一般会員(団体)及び賛助会員》 一般会費(団体)は対前年比2,000円の増、賛助会費は同±0(同額)となりました。 賛助会費は、コロナ禍においてその実施を見送っていた自主財源確保へ向けた自助努力としての企業訪問を一昨年から再開したことが好結果に影響しています。この結果は、ダイレクトメールでなく対面による直接訪問・依頼の優位性・実効性が改めて実証されたものといえます。ただし、実際の訪問社数には自ずと限界があるため、少なくとも前年度会員となっていたいただいている企業へはお礼のあいさつを兼ねて必ず訪問する等、ダイレクトメールとの折衷案にて臨み、本会(活動)への応援団たる存在を増やす努力を傾注してまいります。	
課題	《一般会員(世帯)》 ・説明会において複数口加入の勧奨と会員・未会員の在宅福祉サービス利用料金差別化(メリット)強調 ・地域ごとの実情に応じたていねいなプレゼンテーション 《一般会員(団体)及び賛助会員》 ・前年比増を目標に募集・依頼	
改善策及び今後の取り組み	・説明責任を果たすべく開催している説明会において複数口加入の勧奨と会員・未会員の在宅福祉サービス利用料金差別化(メリット)強調の要素を加味しつつ、地域ごとの実情に応じたていねいなプレゼンテーションを行います。 ・現行の加入率52.2%を自治会加入率相当の約80%まで引き上げることを当座の目標とし(=自治会加入世帯は100%本会会員)、最終的には町内全世帯加入をめざします。	

② 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強

内容	住民の皆さんから寄せられた善意の寄付金品等を受け入れるとともに、寄付寄託者の拡大を図り、自主財源の確保に努めました。また、賛同いただいた企業や商店等に募金箱「善意の小箱」を設置させていただき、積極的に寄付金を募りました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	年間寄付金額	目標設定 1,500,000円
年間寄付金額	934,512円	
寄付件数	①寄付金 62件 ②寄託品 24件 ＊計 86件 ＊前年比1件減	

同 金額	①一般受付分	860,690円
	②善意の小箱(*設置協力店舗等数:31店舗) *計	73,822円 934,512円 *前年比631,883円減
福祉基金保有額	75,137,312円	(*前年比581,495円増)
実績・成果	寄付金は、前年比63万円強の減となりました。これは前年1件100万円の大口寄付があったため大幅減となっていますが、同分を除くと逆に36万円強の増となります。いっぽうの善意の小箱については、年1回賛助会費依頼・訪問時に併せ、職員が赴き回収させていただいております(箱設置による本会のPR含む)。 寄付者のご芳名及び金額については、感謝の意を込めて毎定期的に本会広報紙へ掲載・紹介させていただいている他、多額金品寄付者(個人5万円・団体10万円以上)については、別途顕彰中「感謝」対象として福祉大会の席上にて感謝状を贈呈させていただいております。 寄付金の活用方法としては、上半期分は即翌年度の事業費財源として活用させていただき、下半期分は福祉基金へ積み増しさせていただいております。	
課題	寄付金については、その受入結果を本会広報紙に都度掲載・報告していますが、積極的に寄付を募る等攻めの姿勢までは至っていません。本会が実施する地域福祉推進事業の貴重な財源としての活用状況含め、周知・PRに一層の工夫が必要です。 福祉基金については、基金と積立金の位置づけの明確化(本来趣旨と役割、整合性)と、原資取り崩しを極力抑えた法人財務体質の健全化(収支バランス均衡)が求められます。	
改善策及び今後の取り組み	寄付金についてはPRの強化及び使途の見える化に、福祉基金については避難的基金取り崩しの事態回避と積み増しの実現にそれぞれ努めます。	

③ フードドライブ事業の実施

内容	ご家庭や公共施設等の備蓄食料等を捨てるのではなく、必要としている人に届ける仕組みを設置しておりますが、個人(家庭)及び企業などから賞味期限前の食料品等をお寄せいただく機会はありませんでした。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	寄付件数	目標設定 3件
寄付件数・送付先	寄託品	0件
実績・成果	実績なし	
課題	生活困窮者への食糧品備蓄	
改善策及び今後の取り組み	・積極的な事業PR ・他機関との連携強化	

④ 共同募金の実施

内容	神奈川県共同募金会開成町支会主管による共同募金に協力しました。 お寄せいただいた寄付金は、神奈川県共同募金会へ送金後、県内の子どもたちやお年寄り・障がいのある方を支える福祉施設や子育てをサポートする団体を応援するために活用されるほか、地域福祉をすすめるための貴重な財源として社会福祉協議会へも配分されます。	
募金月間	10～12月	
戸別募金協力	各自治会	
街頭募金協力	民生委員児童委員協議会委員、KOMNY地域作業所れんげ、地域作業所合力の郷、マックスバリュ開成店・開成駅前店、小田急開成駅	
目標達成度を計る指標	寄付金額	目標設定 2,780,000円
年間寄付金額	2,315,737円	
募金 結果	①戸別募金	1,884,500円
	②街頭募金	49,504円
	③法人募金	165,000円
	④職域募金	50,294円
実績・成果	⑤学校募金	95,662円
	⑥その他の募金	70,777円
	*計	2,315,737円
	*前年比	70,349円減
課題	共同募金にお寄せいただいた寄付金は、前年比7万円強減の結果となりました。寄付金実績は多分に流動的要素が多くあるとはいえ、微減傾向が続いています。	
改善策及び今後の取り組み	PRの強化及び使途の見える化をすすめ、前年実績増をめざします。	

12 広報啓発事業

① 広報紙「社協だよりかいせい」の発行

内容	本会の活動、事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発、醸成のために広報紙を発行し、町内全世帯、賛助会員及び関係機関等へ配布しました。	
発行日	① 5月1日 ② 7月1日 ③ 9月1日	④11月1日 ⑤ 1月1日 ⑥ 3月1日
印刷部数	7,750部(7月のみ7,950部)	
納品部数	全戸配布:7,500部 社会福祉協議会事務局:250部	
	*計6回	

実績・成果	年間6回の発行により本会の活動や事業PRを行うことができました。 各種事業では申し込み方法に二次元コード(グーグルフォーム)を活用することで利便性が図れました。 町のポスティングへ移行し、今年度も全戸配布ができました。	
目標達成度を計る指標	広告掲載数	目標設定 毎号2社計10社
課題	・広報記事の内容 ・モニタリング兼、満足度調査の実施	
改善策及び今後の取り組み	・賛助会員レポートなどを実施し、企業による地域福祉活動の掲載を検討する。 ・モニタリング兼満足度調査方法の検討(目標設定を満足度80%以上に変更する)	

② 社会福祉大会の開催

内容	地域の福祉に携わる関係者が一堂に会し、永年にわたり社会福祉の発展に寄与された方々の功績を称えとともに、開成町らしい共助文化の将来を展望することにより、「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」をより一層推進するために本大会を開催しました。 ①記念講演 ～ 講師：山口達也氏(株式会社山口達也代表取締役) 演題：人生をあきらめない～アルコール依存症からの再出発～ ②式典 ～ 功労者表彰及び感謝、福祉作文朗読他	
期日	2月22日(土)	
会場	福祉会館	
目標達成度を計る指標	参加者数 (役員意見を反映し、内容をアップデート)	目標設定 200人
参加者数	273人	
実績・成果	講師のネームバリューもあり、近年にない多くの参加者数を得ることができました。講師側都合により、従前の1部式典～2部記念講演のスタイルを順序逆にして初開催するとともに、二次元バーコードによる事前申込制を初採用しました。講師の前向きに生きる姿勢・講演内容と相まって所期の目的(広報啓発～福祉意識の醸成・涵養)は十分に達成できました。	
課題	・式典へのアクセント要素の付加 ・大会運営(在り方)の見直し、新たな企画による内容刷新、再構築	
改善策及び今後の取り組み	当町らしい共助文化を育み、創造する場面としての内容刷新(リニューアル)	

③ ホームページの公開・更新

内容	本会の活動、事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発、醸成のためにホームページを公開、更新しました。また、本会が発信する情報のPRのためのSNSによる情報発信を行いました。	
目標達成度を計る指標	①ホームページの更新回数(月1回) ②SNS投稿回数(月2回)	目標設定 ①12回 ②24回
実績・成果	アクセス数 59,741回(8,233回増) ホームページ投稿 22回(13回増) SNS投稿 61回(26回増)	
課題	ホームページへの投稿内容の偏り(マンネリ化) 事業案内、周知、報告等の積極的な活用	
改善策及び今後の取り組み	・SNSの機能(動画等)を活用した、更なる情報発信の実施 ・広報におけるコンプライアンス研修への参加	

④ 地区別かいせい社協説明会の開催(会員加入の促進とのリンク)

内容	7月の会員加入強化月間に先立ち、地区担当職員が当該地区で行われる組長会議へ赴き、①本会の事業概要と②会員制度、会費納入の各説明(プレゼンテーション)を、自治会役員と組長の皆様を対象に行いました(説明責任の遂行と共助意識の具現化促進目的)。	
期日	①4月13日(土/円 中) ⑨5月19日(日/中家村) ②4月20日(土/岡 野) ⑩5月26日(日/パレットガーデン) ③④4月21日(日/上延沢、榎 本) ⑪6月2日(日/牛 島) ⑤⑥5月12日(日/金井島、河原町) ⑫6月9日(日/みなみ) ⑦⑧5月18日(土/下延沢、宮 台) *計12回 他2地区は書面による代替	
会場	当該地区の自治会館等集会施設	
目標達成度を計る指標	一般会員(世帯)加入率 (会員加入世帯/自治会加入世帯)	目標設定 100%
加入率	74.9%	
参加者数	延281人(1地区平均23.4人)	
実績・成果	会費納入にあたりご支援を仰ぐ自治会役員と組長の皆様へ、説明責任遂行を主目的として毎年度定例的に開催することにより、本会への継続的な理解促進が少なからず図れています。	
課題	・より分かりやすいプレゼンテーションの工夫(見える化) ・子育て支援事業紹介等による若年層への訴求	
改善策及び今後の取り組み	会員制度含む本会の必要性の訴求	

13 福祉会館管理運営事業

① 福祉会館の管理・運営(*指定管理者制度事業)

内容	福祉会館の施設、設備の維持、管理並びに利用に伴う運営を行いました。開成町とも連携を密にし施設利用の充実を図りました(本会ホームページ上にて福祉会館各部屋の予約状況公開含む)。利用者に分かりやすく案内ができるよう心掛けました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	利用者満足度調査による満足度		目標設定 満足者の割合80%以上
利用件数	2,301回	*前年比	438件 増
利用時間数	8,255時間	* 同	2,161時間 増
同 人数	31,528人	* 同	9,828人 増
施設稼働率	29.5%	* 同	7.1% 増
その他	詳細「資料⑥」のとおり (楽屋、控室、視聴覚室、相談室、ボランティア室を除く)		
実績・成果	今年度は引き続きLED照明への更新工事が予定されていたので、予約を1カ月前からとしたので利用者様には不便を掛けてしまいました。 町民センターは工事で休館となっていたことから町の健診をはじめ、その代替施設としての機能を発揮しました。		
課題	・利用者の声を反映した施設設備修繕や備品更新、全館LED照明への更新。 ・非常時に備えた管理マニュアルの見直し ・利用団体、利用件数、稼働率アップに向けた取り組み強化		
改善策及び今後の取り組み	・修繕が必要な箇所の早期発見と迅速な対応 ・興行場としての機能発揮		

令和6年度

地域包括支援センター 介護予防支援事業 給付管理一覧表

	国保連請求総額	地域包括支援センター純利益	委託事業所																
			地域包括支援センター分	介護予防								総合事業							
				介護予防			総合事業					介護予防				総合事業			
				要支援1	要支援2	初回加算	事業対象者	要支援1	要支援2	初回加算	他事業所担当分	要支援1	要支援2	初回加算	介護予防連携加算	要支援1	要支援2	初回加算	介護予防連携加算
				4,420	4,420	3,000	4,420	4,420	4,420	3,000		4,199	4,199	2,700	3,000	4,199	4,199	2,700	3,000
4月	651,480	557,601	552,660	25	52	1	18	12	16	2	4,941	93,879	3	11	1	5	2	0	0
5月	676,420	584,042	579,180	28	52	1	19	13	17	2	4,862	92,378	3	12	0	4	3	0	0
6月	667,580	579,401	574,760	27	52	2	17	14	18	1	4,641	88,179	4	10	0	4	3	0	0
7月	690,000	610,219	606,020	27	52	4	17	17	18	5	4,199	79,781	4	8	0	4	3	0	0
8月	725,360	625,781	620,540	30	52	3	18	18	19	2	5,241	99,579	4	10	2	4	3	0	0
9月	731,040	629,063	623,380	32	50	2	18	21	18	1	5,683	101,977	6	11	2	4	2	0	0
10月	736,880	640,303	635,220	32	52	3	18	22	17	1	5,083	96,577	6	11	0	3	3	0	0
11月	762,140	657,163	651,480	36	50	2	19	20	19	3	5,683	104,977	4	13	2	3	3	0	0
12月	754,720	632,645	626,220	36	51	0	18	18	18	1	6,425	122,075	5	14	3	3	3	0	0
1月	717,620	612,645	607,120	35	51	0	18	15	17	2	5,525	104,975	6	13	0	3	3	0	0
2月	776,980	662,106	656,060	37	53	2	19	15	19	6	6,046	114,874	7	12	0	3	4	1	1
3月	717,620	608,446	602,700	34	50	1	18	14	19	1	5,746	109,174	7	12	0	3	4	0	0
合計	8,607,840	7,399,415	7,335,340	379	617	21	217	199	215	27	64,075	1,208,425	59	137	10	43	36	1	1

1.実績件数

〔相談件数〕相談把握経路

相談者調整先	実数	延数
本人	1,333	2,391
家族・親族	847	1,564
自地域包括支援センター	38	48
サービス事業者	657	1,154
ケアマネジャー	430	628
介護保険福祉施設	18	26
社会福祉協議会	61	67
権利擁護センター	0	0
行政(県)(保健福祉事務所)	36	57
町(福祉介護課等)	614	979
医療機関	177	345
あしがら成年後見センター	28	38
警察・消防	0	0
民生委員・児童委員	232	308
NPO・ボランティア団体など	21	28
近隣	22	22
友人・知人	33	68
老人クラブ・自治会	1	1
商店、コンビニ	5	5
金融機関	1	1
見守り協力店	6	6
飲食店	0	0
その他	38	47
合計	4,598	7,783

〔方法別相談件数〕

方法	開庁時間 (平日)		その他 (土日祝)	
	実数	延数	実数	延数
来所	457	589	30	30
電話	1,980	5,001	302	383
訪問	899	1,271	66	74
文書・メール	128	164	38	39
その他	340	425	49	50
合計	3,804	7,450	485	576

〔対象者〕

	人数
単身	959
高齢者のみ世帯	772
同居家族あり	1,162
その他	348
合計	3,241

〔対象者の性別・年齢〕

	男性	女性	不明
65歳以下	39	22	0
65歳～74歳	152	146	0
75歳以上	393	784	0
85歳以上	377	624	0
不明	18	30	57
合計	979	1,606	57

2. 内容別相談件数 ※1件につき複数の相談を受けた場合は、主な内容を1つ選んでください

内 容	実数	延数	内 容	実数	延数
①高齢福祉サービスに関すること(民間福祉サービス含む)	450	712	⑭高齢者虐待に関すること	27	60
②介護保険制度全般に関すること	762	1468	⑮権利擁護・成年後見制度に関すること	91	161
③総合事業に関すること	312	680	⑯消費者被害に関すること	7	7
④介護予防事業に関すること	467	1073	⑰ケアマネジメント・困難事例相談	9	11
⑤医療に関すること	227	376	⑱地域活動(介護予防)に関すること	4	4
⑥認知症に関すること	184	367	⑲見守り相談(情報提供を受けたもの)	5	5
⑦精神疾患に関すること	57	73	⑳安否確認	4	5
⑧障害福祉に関すること	7	9	㉑緊急対応	2	2
⑨経済的困窮・生活保護に関すること	20	32	㉒苦情に関すること	3	3
⑩日常生活自立支援事業に関すること	3	9	㉓その他	70	76
⑪介護全般に関すること	491	954	合計	3,618	6,525
⑫生活実態に関すること	346	559			
⑬施設入所に関すること	70	153			

3. 包括的・継続的ケアマネジメント

内 容	新規	再掲
相談・助言	855	1,771
サービス調整	342	620
関係機関調整	710	1,608
医療機関等への同行	7	7
担当者会議参加	17	17
その他	183	231
合計	2,114	4,254

3-1.実態把握の件数

内訳番号	新規	再掲
	256	0
1	0	0
2	0	0
3	0	0
4	0	0
5	0	0
6	677	0
(具体的に)		

内訳番号内容

- 市町村が行った実態把握調査において返事がなかったケース
- 上記調査で問題があると考えられるケース
- 要介護状態等となる恐れのある高齢者で介護予防教室等に未参加のケース
 - ・近隣や地域と関係が希薄で、閉じこもりがちになっている
 - ・認知症や物忘れが進行している実態があるにも関わらず医療につながっていない
 - ・服薬管理が出来ていないなど、生活全般に支障をきたしている
- 要介護認定を受けていながらサービス未利用のケース
- 地域活動の参加が見られないケース
- その他(具体的に記載)

4.活動実績・事業開催等 自地域包括支援センター主催で実施したものに限る。

活動の名称	実施日	参加数	事業や講座の内容について(簡単に)
①地域ケア個別会議	4.16、日	241	
②	日	52	
③	日	70	
計		363	人

5.第1号介護予防支援事業

(1) 居宅要支援被保険者に係るもの(介護予防支援)

給付管理件数				
予防給付	当月サービス提供件数	月遅れ	新規件数	閉止(終了ケース)
プラン	1,029	7	25	10
再委託プラン	172	9	4	1
相談件数(件)	実	延		
	710	8		

(2) 居宅要支援被保険者に係るものを除く(介護予防ケアマネジメント)

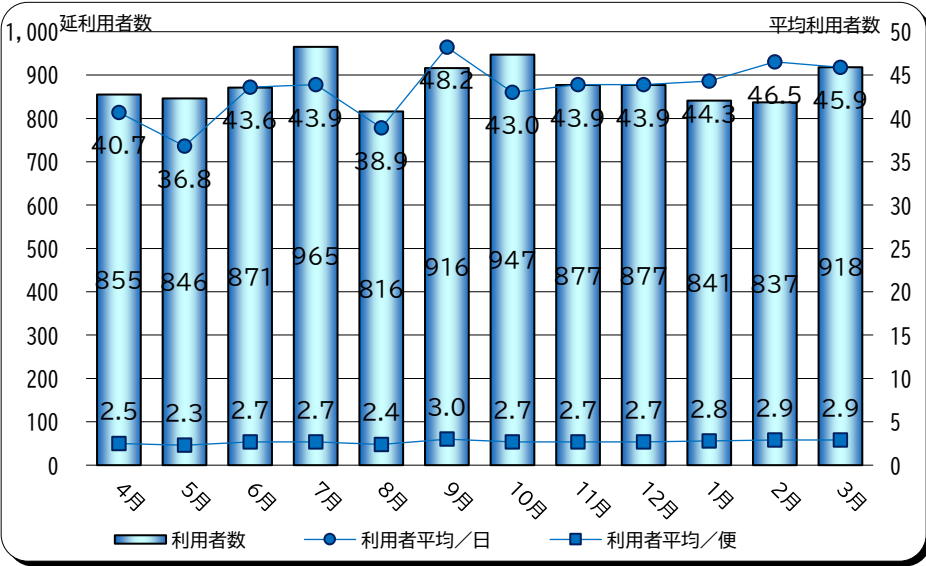
	当月サービス提供件数	月遅れ	新規件数	閉止(終了ケース)
総合事業のプラン	710	8	26	6
相談件数(件)	実	延		
	307	650		

6.介護予防把握事業

チェックリスト実施件数	41	件	※窓口相談以外で、介護予防対象者把握のために実施した件数を記載すること
-------------	----	---	-------------------------------------

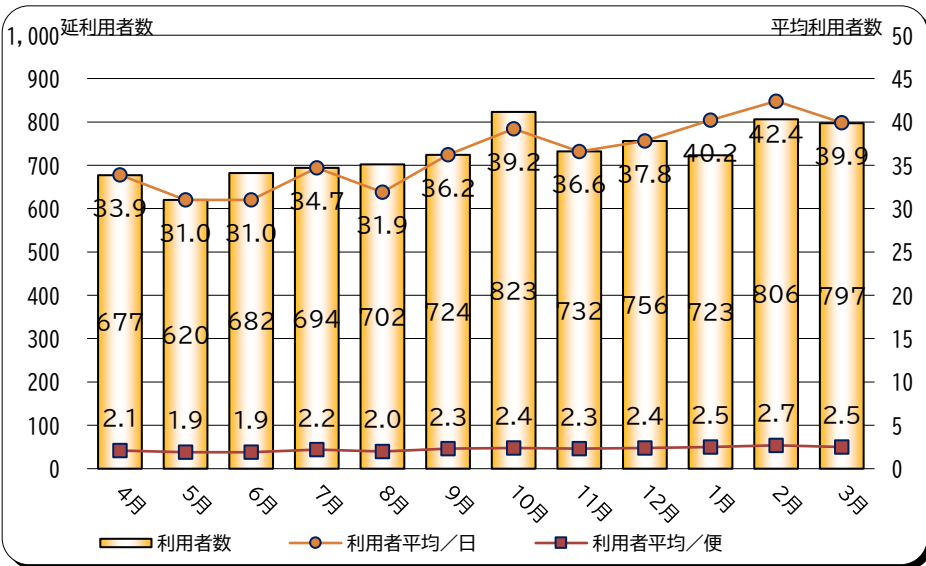
令和6年度開成町福祉コミュニティバス運行業務《実績集計表&グラフ》
令和6年度

	運行日数	運行便数	利用者数					利用者平均／日	利用者平均／便
			南北線南行き	南北線北行き	巡回線西回り	巡回線東回り	計		
4月	21	336	199	159	263	234	855	40.7	2.5
5月	23	368	193	169	269	215	846	36.8	2.3
6月	20	320	191	156	261	263	871	43.6	2.7
7月	22	352	218	180	287	280	965	43.9	2.7
8月	21	336	165	137	257	257	816	38.9	2.4
9月	19	304	200	188	263	265	916	48.2	3.0
10月	22	352	206	178	291	272	947	43.0	2.7
11月	20	320	193	159	265	260	877	43.9	2.7
12月	20	320	196	138	286	257	877	43.9	2.7
1月	19	304	186	140	268	247	841	44.3	2.8
2月	18	288	194	126	286	231	837	46.5	2.9
3月	20	320	205	187	291	235	918	45.9	2.9
合計	245	3,920	2,346	1,917	3,287	3,016	10,566	43.1	2.7
同時期比較	3	48	422	396	437	575	1,830	7.0	0.4



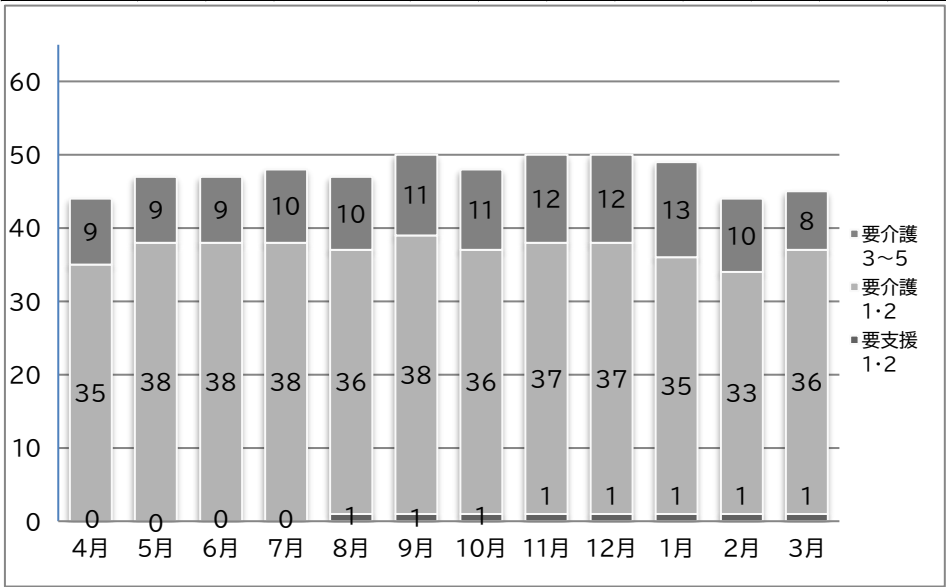
令和5年度

運行日数	運行便数	利用者数					利用者平均／日	利用者平均／便
		南北線南行き	南北線北行き	巡回線西回り	巡回線東回り	計		
20	320	140	94	241	202	677	33.9	2.1
20	320	153	120	183	164	620	31.0	1.9
22	352	155	99	223	205	682	31.0	1.9
20	320	152	108	229	205	694	34.7	2.2
22	352	128	119	241	214	702	31.9	2.0
20	320	145	120	247	212	724	36.2	2.3
21	336	176	153	267	227	823	39.2	2.4
20	320	149	132	234	217	732	36.6	2.3
20	320	154	129	281	192	756	37.8	2.4
18	288	171	142	223	187	723	40.2	2.5
19	304	204	135	260	207	806	42.4	2.7
20	320	197	170	221	209	797	39.9	2.5
242	3,872	1,924	1,521	2,850	2,441	8,736	36.1	2.3
242	3,872	1,924	1,521	2,850	2,441	8,736	36.1	2.3



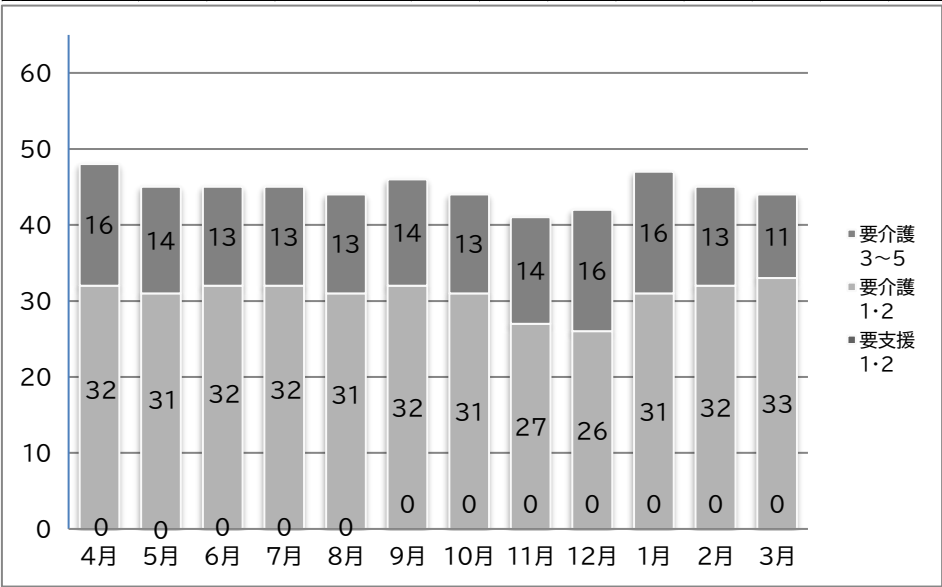
居宅介護支援事業
令和6年度

	プラン立案状況				加算の状況								
	要支援 1・2	要介護 1・2	要介護 3～5	計	初回加 算	入院時 連携Ⅰ	入院時 連携Ⅱ	通院時 情報連 携	退院・退所①		退院・退所②		退院・ 退所③
									カンファ無	カンファ有	カンファ無	カンファ有	カンファ有
4月	0	35	9	44	1	3	0	0	0	0	0	0	0
5月	0	38	9	47	4	2	0	0	0	0	0	0	0
6月	0	38	9	47	0	1	0	0	0	0	0	0	0
7月	0	38	10	48	1	1	0	0	0	0	0	0	0
8月	1	36	10	47	1	0	0	1	0	0	0	0	0
9月	1	38	11	50	3	3	1	0	0	0	0	0	0
10月	1	36	11	48	0	1	0	0	0	0	0	0	0
11月	1	37	12	50	2	0	0	0	0	0	0	0	0
12月	1	37	12	50	1	2	1	1	0	0	0	0	0
1月	1	35	13	49	1	1	1	1	0	0	0	0	0
2月	1	33	10	44	1	1	0	0	0	0	0	0	0
3月	1	36	8	45	4	0	0	0	1	0	0	0	0
合計	8	437	124	569	19	15	3	3	1	0	0	0	0



令和5年度

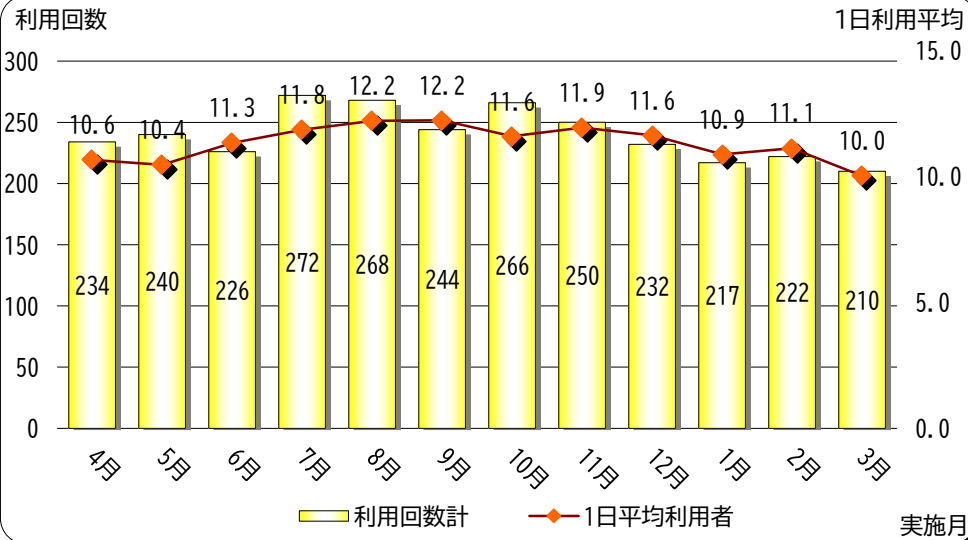
	プラン立案状況				加算の状況								
	要支援 1・2	要介護 1・2	要介護 3～5	計	初回加 算	通院時 情報連 携	入院時 連携Ⅰ	入院時 連携Ⅱ	退院・退所①		退院・退所②		退院・ 退所③
									カンファ無	カンファ有	カンファ無	カンファ有	カンファ有
4月	0	32	16	48	2	3	0	0	0	1	0	0	0
5月	0	31	14	45	0	1	1	0	0	0	0	0	0
6月	0	32	13	45	0	0	1	0	0	0	0	0	0
7月	0	32	13	45	0	2	1	0	0	0	0	0	0
8月	0	31	13	44	2	2	2	0	0	0	0	0	0
9月	0	32	14	46	2	1	1	0	0	0	0	0	0
10月	0	31	13	44	1	1	1	1	0	0	0	0	0
11月	0	27	14	41	1	0	0	1	0	0	0	0	0
12月	0	26	16	42	1	1	1	0	0	0	0	0	0
1月	0	31	16	47	3	0	0	0	0	0	0	0	0
2月	0	32	13	45	2	0	3	0	0	0	0	0	0
3月	0	33	11	44	2	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	370	166	536	16	11	11	2	0	1	0	0	0



デイサービスセンター事業（地域密着型通所介護・総合事業）

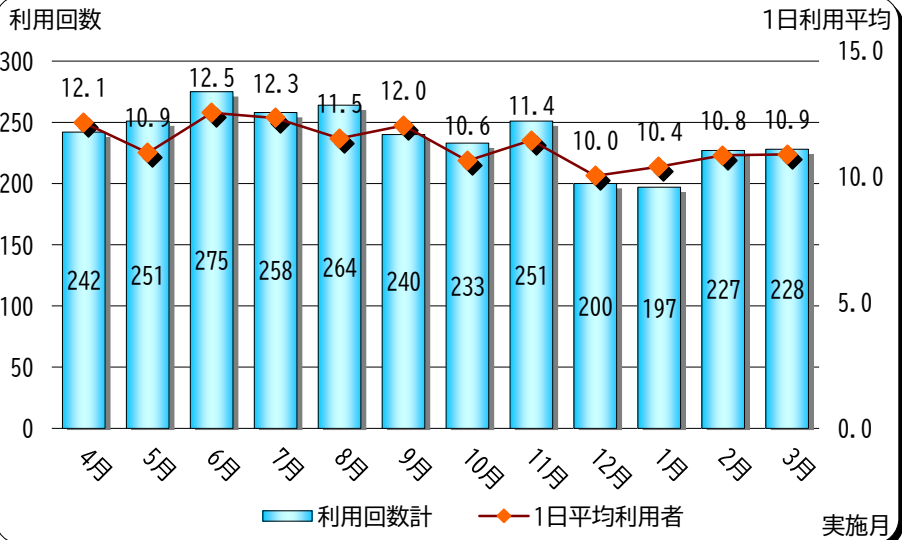
令和6年度

	総合事業通所型サービス			地域密着型通所介護					利用回数計	開設数	1日平均利用者	要介護/入浴	配食サービス
	総合	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5					
4月	5	9	53	110	48	0	9	0	234	22	10.6	128	1
5月	4	10	61	127	38	0	0	0	240	23	10.4	130	1
6月	4	16	48	119	39	0	0	0	226	20	11.3	123	1
7月	5	19	58	148	42	0	0	0	272	23	11.8	147	1
8月	4	15	60	147	42	0	0	0	268	22	12.2	150	1
9月	4	16	31	160	33	0	0	0	244	20	12.2	137	1
10月	5	17	36	181	27	0	0	0	266	23	11.6	148	1
11月	4	16	32	174	24	0	0	0	250	21	11.9	148	1
12月	4	16	27	161	24	0	0	0	232	20	11.6	136	1
1月	2	16	31	146	22	0	0	0	217	20	10.9	150	1
2月	4	16	20	160	22	0	0	0	222	20	11.1	165	1
3月	2	13	17	153	25	0	0	0	210	21	10.0	136	1
合計	47	179	474	1,786	386	0	9	0	2,881	255	11.3	1,698	12
前年度比	-15	115	-115	796	-298	-441	-27	0	15	1	0	1,669	-17

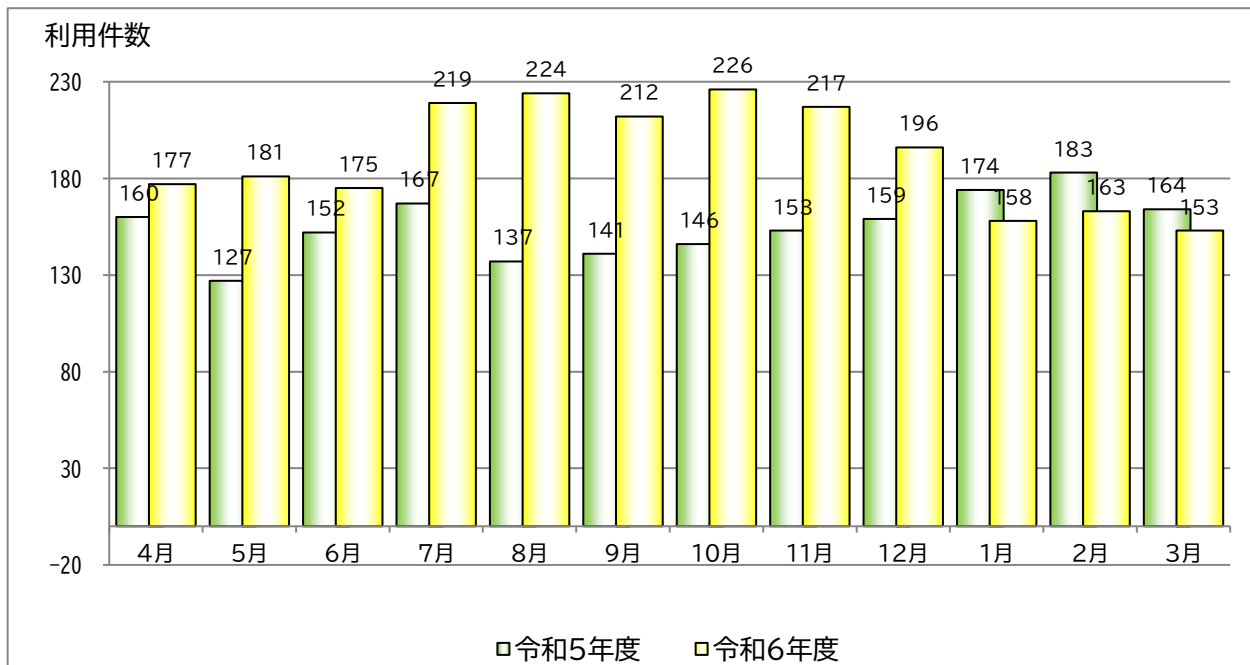


令和5年度

	総合事業通所型サービス			地域密着型通所介護					利用回数計	開設数	1日平均利用者	要介護/入浴	配食サービス
	総合	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5					
4月	0	8	30	84	64	56	0	0	242	20	12.1	4	4
5月	0	10	35	84	56	66	0	0	251	23	10.9	5	5
6月	4	8	45	86	71	61	0	0	275	22	12.5	4	4
7月	4	5	37	89	79	44	0	0	258	21	12.3	5	5
8月	5	3	48	85	63	60	0	0	264	23	11.5	3	3
9月	4	4	50	73	57	42	10	0	240	20	12.0	1	1
10月	9	5	58	70	58	25	8	0	233	22	10.6	1	1
11月	9	4	60	89	57	27	5	0	251	22	11.4	1	1
12月	7	4	55	66	44	24	0	0	200	20	10.0	1	1
1月	7	1	59	69	38	23	0	0	197	19	10.4	2	2
2月	9	4	59	94	48	13	0	0	227	21	10.8	1	1
3月	4	8	53	101	49	0	13	0	228	21	10.9	1	1
合計	62	64	589	990	684	441	36	0	2,866	254	11.3	29	29

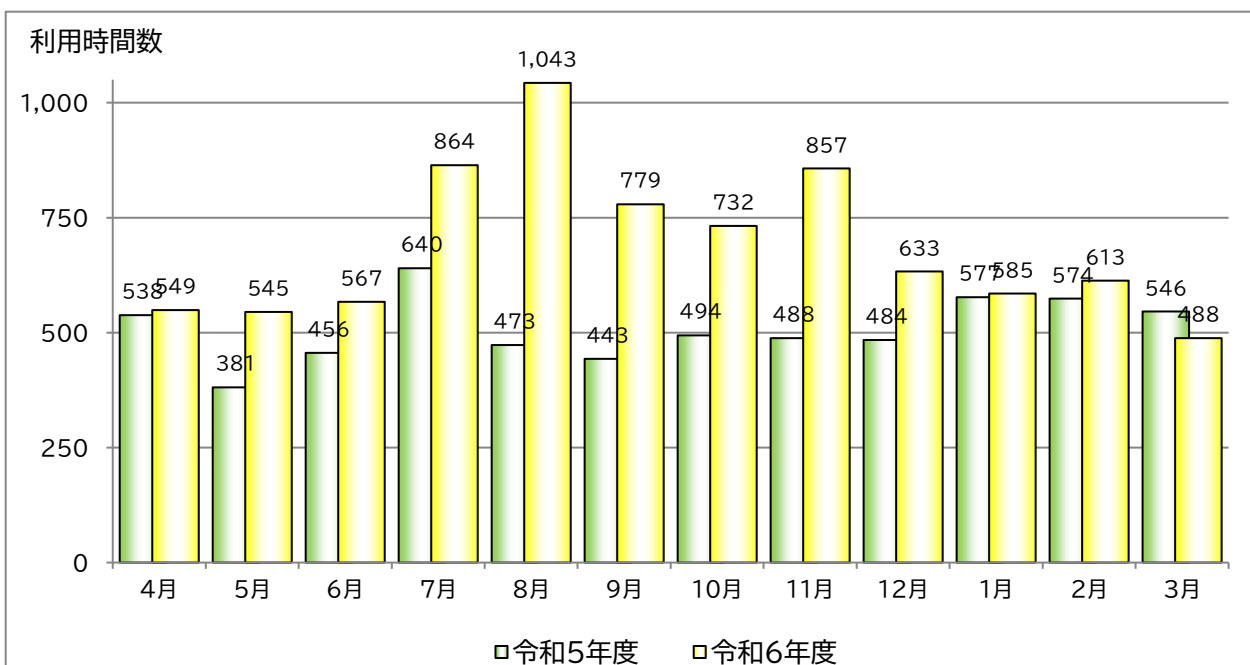


開成町福祉会館 令和6年度 利用状況報告(前年度対比)



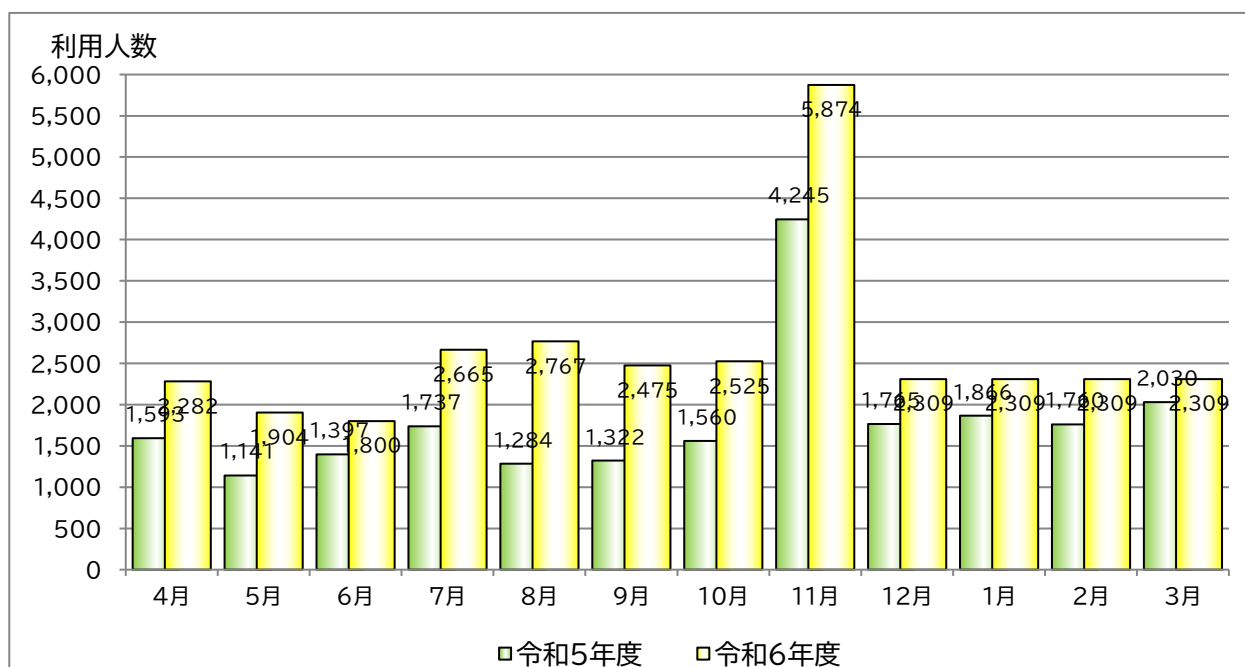
単位:件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和5年度	160	127	152	167	137	141	146	153	159	174	183	164	1,863
令和6年度	177	181	175	219	224	212	226	217	196	158	163	153	2,301
前年度比	17	54	23	52	87	71	80	64	37	-16	-20	-11	438



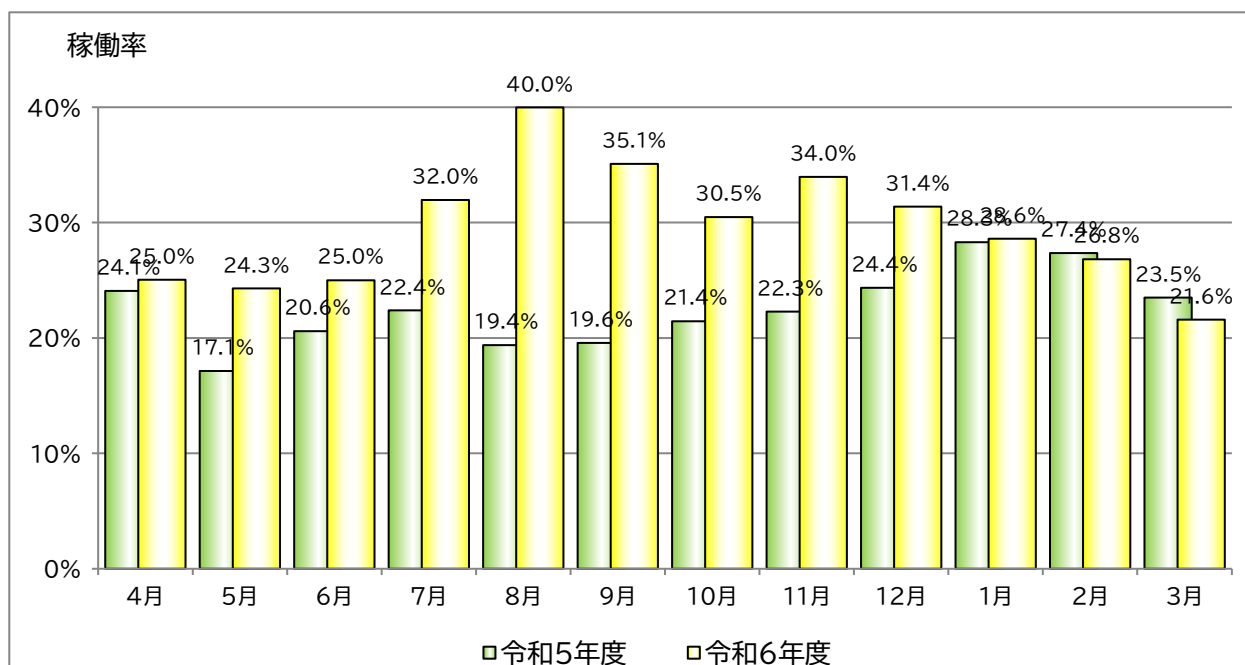
単位:時間

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和5年度	538	381	456	640	473	443	494	488	484	577	574	546	6,094
令和6年度	549	545	567	864	1,043	779	732	857	633	585	613	488	8,255
前年度比	11	164	111	224	570	336	238	369	149	8	39	-58	2,161



単位:人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和5年度	1,593	1,141	1,397	1,737	1,284	1,322	1,560	4,245	1,765	1,866	1,760	2,030	21,700
令和6年度	2,282	1,904	1,800	2,665	2,767	2,475	2,525	5,874	2,309	2,309	2,309	2,309	31,528
前年度比	689	763	403	928	1,483	1,153	965	1,629	544	443	549	279	9,828



単位:%

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和5年度	24.1%	17.1%	20.6%	22.4%	19.4%	19.6%	21.4%	22.3%	24.4%	28.3%	27.4%	23.5%	16.3%
令和6年度	25.0%	24.3%	25.0%	32.0%	40.0%	35.1%	30.5%	34.0%	31.4%	28.6%	26.8%	21.6%	30.7%
前年度比	1.0%	7.2%	4.4%	9.6%	20.6%	15.5%	9.0%	11.7%	7.0%	0.3%	-0.5%	-1.9%	14.4%

令和6年度社会福法人開成町社会福祉協議会 事業報告 評価表

【評価基準】 A:順調にできた(100%以上)

B:概ね順調にできた(80%以上100%未満)

C:実施が低調であった(60%以上80%未満)

D:実施に対して課題があり低調であった(60%未満)

---:未実施、未開催、中止等

事業名称	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
□ 地域福祉活動推進 部門 □			
01 自治会福祉活動支援事業			
① 自治会福祉活動サポート事業の実施	B	目標未達でしたが、コロナ禍明け、本事業助成金が実効性を伴って有効に活用され、福祉活動における住民自治が着実に進展していると捉えるため。	・自治会域における共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート ・生活支援体制整備事業との有機的連携・協働
② 自治会福祉部の育成・支援	A	地区別ふくし座談会等と絡めながら、地域の福祉力を高めるべく(エンパワメント)関わっており、「走りながら一緒に考えよう」を具現化できていると捉えるため。	①自治会福祉活動サポート事業及び②自治会福祉部長連絡会とリンクさせながらの新基軸に基づく支援
③ 自治会福祉部連絡会の開催	B	目標未達でしたが、自治会福祉部長各位の課題認識の共有化が図れているため。	・開成町らしい共助活動のレベルアップ ・地域における新たな福祉課題の把握と柔軟、先駆的な取り組みへのアプローチ強化
④ 地区別ふくし座談会の開催	B	目標たる1地区平均25人は届きませんでしたが、本会の運動体としての機能発揮が少なからず図れているため。	・寄せられたご意見の適切・リアルタイムな事業反映とフィードバック ・オープン参加で公開性を高めるアプローチと真に福祉ニーズを抱える当事者の出席促進 ・開催日時(時期)選定の他機関(行政)との要調整
02 生活支援体制整備(支えあい活動推進)事業			
① 生活支援体制整備事業(支えあい活動)の推進(生活支援コーディネーターの配置(町受託事業))	A	年間を通じて各団体の活動を支援、地域活動への参加により情報収集を行えたため。	・地域資源、地域課題(ニーズ)の把握、地域住民も含めた関係機関とのネットワーク構築 ・自治会福祉活動との有機的連携・協働、地区担当職員との連携を密にした地域課題の発掘 ・それぞれの地区特性を生かした住民主体の多様なたすけあい活動の創出に向けたネットワークづくり
② 地域支えあい活動の支援	B	助成金交付により、地域における主体的な活動支援は行えたが、5団体全ての状況・課題把握に至っていないため。	各団体の活動内容の把握と連携支援
③ 地域支えあい推進会議の開催	C	開催回数は目標未達であること、協議体の役割の整理と機能強化を行う必要があるため。	・支えあい推進会議(協議体)の役割の整理と機能強化 ・地域課題に関する情報の共有と改題解決のための検討
④ 地域支えあい推進会議 分科会の開催	---	未開催のため	・多様な活動団体相互の連携強化、ネットワーク形成 ・情報、課題の整理と共有化
⑤ 地域支えあい活動 井戸端会議の開催	A	全14地区の状況把握が行えたため。	全地域における状況把握と課題整理のための情報収集
⑥ 地域支えあい活動 担い手養成講座の開催	B	受講者の多くは地域活動に携わっておられ、他市町の活動状況を知る機会となったこと、また今後の地域活動の参考となる機会となったため。	・地域における担い手の育成と活動への参加支援と講座受講者のフォローアップ ・地域における支えあいのしくみづくりの推進
⑦ 地域支えあい活動 社会資源調査・情報周知活動	B	情報更新に向けた情報の収集と取りまとめを行ったが、情報公開に遅れが出ているため。	・登録店舗増に向けたPR強化 ・社会資源調査による情報収集とサービス一覧の定期的な情報更新

事業名称	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
03 ボランティアセンター事業			
① ボランティアセンター機能の整備・強化			
① ボランティア活動内容の把握と強化	B	相談件数は目標値を上まわったが、各グループの活動把握については不十分であったため。	町民活動サポートセンターとの連携によるボランティア活動の推進
② ボランティアの登録促進(発掘・育成)	B	登録数が個人・グループともに目標値及び前年比を下回ったが、登録者へのフォローが行えたため。	・ボランティア活動状況把握、ニーズと活動のマッチング ・登録者への支援、広報活動の強化
③ ボランティアグループ等の育成(助成・支援)	A	新たに助成対象となったボランティアグループの支援(広報)・活動把握に努めることができたため。	・各ボランティアグループの活動把握と支援 ・町民活動サポートセンターとの連携による新たなグループの立ち上げ支援
② ボランティア講座の開催			
① 手話講習会(入門講座)	B	新規登録者の増にはつながらなかったが、知識の習得、活動支援の機会となったため。	・ニーズに即したボランティアの育成・支援 ・生活支援体制整備事業との連携
③ お互いさま活動「ちょこボラ」の実施	B	派遣件数は昨年より増加しているが、定期的なモニタリングによる派遣状況の把握が十分とはいえないため。	・担い手の確保(生活支援体制整備事業との有機的連携の強化) ・活動を通じた住民相互のつながり、関係づくり(地域福祉推進・福祉教育事業との連携を含めた活動展開)
④ 災害ボランティアセンターの運営	A	全職員対象に研修会を行うことで、災害ボラセンのイメージの共有、基本的知識や共通するスキルについて学びを深める機会を持つことができたため。	・災害ボランティアセンター運営訓練の実施とマニュアルの検証 ・職員間の共通認識の共有を図ります
⑤ かいせい町民フェスタの開催(町協働推進担当共催事業)	A	令和5年度は54団体/来場者1,400人であり、参加団体や参加者が大きく増加し関係機関との連携を強化することができたため。	・ボランティアに関する情報発信 ・広報紙や、ホームページ・SNSを活用した町社協の活動・事業PRの継続
⑥ 町民公益活動団体交流会の開催(町協働推進担当共催事業)	C	本来目的の「交流会(情報交換・社協サポート内容周知)」開催はできませんでしたが、かいせい町民フェスタにおいて団体の活動内容等の把握できました。	町協働推進担当課と協働による公益活動団体の把握と活動支援
04 当事者活動支援事業			
(高齢者)			
① 長寿夫妻記念品贈呈事業	C	2年連続で申込は2組、かつ自主的な申込は1組。就労の延長や夫婦の暮らし方に変化がみられているため。	・対象者を夫婦から個人へ変更(80歳、90歳、99歳)します ・対象者が変更になったことを広く周知を図ります
② ふれあいほほえみ弁当の実施(民生委員児童委員協議会共催事業)	C	民生委員活動の普及啓発、新たな対象者発掘において十分な成果を得ておらず弁当配布の新規対象者は6.3%だった。	・事業目的の再認識 ・目標設定(弁当配布割合ではなく、「新規対象者」、「孤立化防止」、「社会参加」へ寄与する手段としての理解)
③ ゆめクラブ開成(老人クラブ連合会)の支援(事務局)	B	目標人数を下回ったが、会員加入促進運動によりプラスに転じたことは大きな成果である。	町担当部局と意見交換会の場を設け、課題について共通認識を持ち課題解決に向けた取り組みの実施、会員の健康・介護予防を進めていきます。
(障がい児者)			
① 障がい者総合相談事業の実施	C	相談支援従事者養成研修は修了したが、ちいき・ふくし博およびともに生きる社会かながわ憲章パネル展では、障がい者福祉の普及啓発につながる発信が欠けていたため	「総合相談」と「普及啓発」の細分化(それぞれの目的を明確化および内容周知)

事業名称	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
② 障がい児者ネットワーク会議の開催	A	目標とする開催数を達成したため	参加者および町の障がい者福祉の一助となるよう具体的な取り組みを他事業と連携します。
③ 身体障害者福祉協会と心身障がい児者と家族の会かもの育成・支援	C	身障協会の総会が対面で行えず、活動に対する支援が行えなかったため。	各団体の特性に合わせ必要な支援の内容や支援量を考慮します。
(ひとり親家庭)			
① ひとり親家庭ネットワーク会議の開催	B	関係機関との情報共有や課題・解決策について検討が行えたため。	・情報の共有化と把握したニーズ解決に向けた取り組み ・ネットワーク会議で出された意見等の具現化(事業展開、政策提言) ・開催時期の見直し
② 開成町つくしの会の育成・支援(事務局)	B	LINEを活用した会員向けの情報発信、食品配布会等を通じて主体的な活動の支援が行えたため。	・ひとり親家庭を取り巻く環境変化に対応した課題の整理、共有、支援の強化 ・チラシ・HPの更新
(子育て支援)			
① 子育て中の親子のサロン「チビっ子らんど」の開放	B	チビっ子らんどでは目標値を達成したが、おはなし会の参加者数が目標値に達成しなかったため。	・チビっ子らんどの常時開放の継続 ・待機児童が町内にいないことから、支援の世代を検討します。
② 子育て支援ネットワーク会議の開催	---	未開催のため。	令和7年度新事業「夏休み小中学生居場所づくり事業」実施に向けたネットワーク会議の開催

05 福祉教育事業

① 福祉ふれあい教育推進事業の実施	B	福祉体験プログラムのコーディネーターや各団体等との連携を図り、支援が行えたため。	・福祉教育プログラムの効果的な提供・支援 ・福祉教育の取り組みに対する相談支援体制の充実
② 小・中学生福祉作文コンクールの実施	A	応募総数が前年度より増加、神奈川県福祉作文コンクールにおいて入賞者多数だったため。	・福祉教育関連事業との連携 ・福祉活動への主体的な参加意識の醸成
③ 親子ふくしー日教室	A	親子参加が13組あり、体験を通じて福祉について考えるきっかけづくりの機会につながったため。	・参加しやすい体験プログラムの提供(他事業との連携によるプログラム検討) ・関係機関との連携
④ 資格取得のための学生等実習生の受入	B	実習生と共に職員も社協の役割を再認識する機会になったが、受入プログラムの検討に向け、養成機関とさらなる連携が必要と思われるため。	・養成校との連携 ・受入プログラムの検討

□ 相談支援・権利擁護 部門 □

06 相談支援事業

① 総合生活相談の実施	B	相談件数が減少したため。	相談窓口の周知、相談受付体制の整備・強化
② 生活困窮者総合相談支援の実施	C	専門的・継続的な支援に欠けていたため	相談内容の整理と蓄積(相談対応ソフトの導入)
③ 生活福祉資金の貸付(県社協受託事業)	D	償還指導に取り組めず、民生委員との協働支援が行えなかったため	神奈川県社協や近隣社協との連携強化と相談員の資質向上を図ります。
④ 年末たすけあい援護費の支給	A	滞りなく配分できたため	滞りなく配分、県共募への報告を行います。
⑤ 災害見舞金支給	---	支給対象事案がなかったため評価不能。	該当者への適切かつ迅速な支給

07 権利擁護事業

① 日常生活自立支援事業の実施(県社協受託事業)	B	目標未達ではあるが、定期的なモニタリングによる状況把握と支援が行えたため。	・専門員及び生活支援員の資質向上と、適正な支援を行える体制の整備 ・専門員と生活支援員がそれぞれの役割を踏まえ、相互牽制できる体制を整備
--------------------------	---	---------------------------------------	---

事業名称	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
② 法人後見事業の実施	A	令和6年8月より事業立ち上げ、受任体制を整えられたため。	事例検討会(外部)等の参加による職員資質向上 あしがら成年後見センターとの連携、一次相談窓口としての機能強化
③ 福祉対象者把握一覧の整備・活用	A	民生委員と事務局による連携が図れ充実した情報収集ができたため。また社協・包括支援センターで必要時に情報を活用することができたため。	町避難行動要支援者制度のシステム導入により登録者の情報が新たにまとめられることになったため、本事業は令和6年度をもって廃止します。

08 地域包括支援センター事業(町受託事業)

1) 包括的支援事業

① 介護予防ケアマネジメント事業の実施	D	介護認定の軽度化は6件、卒業は2件であり目標設定に課題があったため。	・地域の実情に応じた目的と目標値の設定 ・介護保険サービスを利用したのち目標達成後の生活をイメージし地域資源へのつなぎや創出をめざします。
② 総合相談支援事業の実施	A	多職種連携のもと、相談対応ができたため。	相談窓口体制の強化・地域包括支援センターの認知度の向上・相談傾向の分析と対応策の検討
③ 権利擁護事業の実施	B	個別支援検討会議を活用することができなかったため	個別支援検討会議の活用による個別支援の蓄積
④ 包括的・継続的ケアマネジメント事業の実施	B	事例検討を通じて事業所・ケアマネ間のネットワーク構築に寄与できた、主任介護支援専門員として人材育成の意識を高めることができたが、居宅支援事業者連絡会を開催できなかったため。	・主任介護支援専門員部会、居宅介護支援事業者連絡会の開催によるネットワークづくりの促進 ・地域ケア会議への事例提供等、他事業においても主任ケアマネの出席を図ることで地域づくりの意識を高めていきます。
⑤ 地域ケア会議(地域ケアねっとわ〜く会議)の開催	B	多機関との連携のもと会議が運営できたが、地域課題抽出から政策提言までの展開に至らなかったから。	地域ケア会議の在り方・運営方法の検討
2) 在宅医療・介護連携推進事業の実施	A	センター主催の研修へ参加した以外に地域ケア会議や主任介護支援専門員部会への出席を依頼し顔の見える関係性を構築することができた。	・在宅医療介護連携支援センターが実施する研修への参加継続 ・クリニックや薬局との顔の見える関係づくり
3) 認知症総合支援事業の実施	A	認知症サポーター養成講座を通じて理解者の増加に寄与することができたため。	継続的に養成講座や家族介護教室でのミニ講座を開催することで超高齢社会における認知症問題の理解を深める。町のステップアップ講座にも積極的に協力していきます。

4) その他の事業の実施

① 介護予防・日常生活支援総合事業の実施	A	部門ミーティングで各ケースの課題や進捗状況を共有することでサービスの適正化を意識したケアマネジメント業務を実施したため。	・定例ミーティングにおいて担当ケースの状況および課題の共有 ・生活支援コーディネーターと連携し、地域の実情把握と介護保険外のサービス・社会資源の提案にむけた情報整理
② 任意事業の実施	A	消費生活出前講座アンケートの実施と社会資源との連携が図れたため	・町主催の事業への継続的な連携・協力 ・包括主催による介護家族支援の講座開催。サロンと連携し介護者家族も参加可能な機会を設けます。

事業名称	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
□ 介護・生活支援サービス部門 □			
09 在宅福祉サービス事業			
① 福祉機器貸与事業の実施	B	幅広い世代へ貸出を行うことで社協事業や介護に関する普及啓発が行えた。登録者増だが件数は減。	貸与事業としてだけでなく相談窓口として丁寧な説明を心掛け適切な支援につなげます。また、普及啓発として町民向けにミニ講座を実施します。
② ふくし移送サービスの実施	A	利用件数のみ80%の達成度であったが、利用登録ならびに満足度は高い評価を得ることが出来たため。	・ドライバーを増員と利便性の向上 ・ドライバーの対応方法の統一を図るためのマニュアル再整備
③ 生活援助ヘルパー派遣事業(①高齢者・障がい者・②産前産後)の実施	B	事業対象者の見直しにより目標件数未達ではあるが、相談に応じたサービス提供が行えたため。	アセスメント・モニタリングによる適切なサービス提供、関係機関との情報共有と連携
④ ほのぼのサロンの実施	B	満足度調査はできなかったが、制作活動や演奏会等のボランティアの協力を得て季節を感じる内容に参加者も満足されていたため。	・企画段階からボランティアの主体的な参画、毎週金曜日の定期開催 ・参加者、ボランティア、介護家族等への介護予防や健康に関する講座の開催 ・介護家族やケアマネージャー、介護サービス事業所むけの社協内他事業協働による講座開設
⑤ 福祉コミュニティバス運行事業の実施(町受託事業)	C	利用件数は、目標を達成することができたが、日々の苦情や事故発生があったため	・サービス向上と待遇改善 ・利用実績と利用者ニーズの分析
10 介護保険事業			
① 居宅介護支援事業の実施(介護予防居宅介護支援事業含む)	B	プラン立案件数の達成度が82%であったため。	・収支バランスの改善を図るために兼務業務の見直し、検討 ・重度介護での在宅生活を支援できるようなスキルアップ研修へ参加
② デイサービスセンター事業(地域密着型)の実施(介護予防・日常生活支援総合事業含む)	C	職員の安定的確保ができず、利用者確保(新規利用者獲得)が行えず、収支バランスの悪化を招いたため。	・事業所廃止
③ 介護保険事業利用者等(意向)調査の実施	---	情報公表との兼ね合いにより、第三者評価は令和8年度に実施する。(居宅)契約終了者にアンケート調査を実施し、満足度80%以上であった。	・ケアマネジメント以外のマナーやコンプライアンスの見直し、確認 ・アンケート調査結果の共有と、資質向上に向けた研修の検討
□ 法人経営 部門 □			
11 法人マネジメント事業			
1) 諸会議の開催			
① 理事会の開催	A	発言理事数の目標は達成できていないものの、理事会への出席率は高く、毎回建設的かつ活発な議論が交わされているため。	自律的法人経営をめざした的確な判断と地域に開かれた組織体制の確立
② 監事会の開催	A	毎回適切に監査いただき、活発な質問や意見、指摘が表出され、都度説明を加えることにより、監査機関としての役割発揮が果たせていると考えるため。	監査マニュアルに沿った監査の実施
③ 評議員会の開催	A	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、議決機関としての役割発揮が果たせていると考えるため。	自律的法人経営をめざした的確な判断と地域に開かれた組織体制の確立

事業名称	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
④ 理事担当部会(総務・事業)の開催	B	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、理事担当部会としての役割発揮が果たしていると捉えるため。	自律的法人経営をめざした理事担当部会の機能強化
⑤ トップミーティング(経営者会議)の開催	A	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、経営者会議としての役割発揮が果たしていると捉えるため。	自律的法人経営をめざしたトップミーティング(経営者会議)の機能強化(経営判断)
⑥ 評議員選任・解任委員会の開催	A	社会福祉法改正に伴い必置となった手続きとして機能しているため。	評議員の任期満了、改選期及び選出母体側都合による任期途中の交替期に随時設置・開催
⑦ 役員研修会	B	目標未達でしたが、役員各位の識見向上に少なからず寄与できていると捉えるため。	役員各位の出席率向上
⑧ 福祉コミュニティプラン(令和3-7年度)の進行管理	B	町と本会が共通の理念やめざす方向性のもと、開成町らしい香り高い福祉コミュニティを育むための礎となる長期計画の進行管理が図れていると捉えるため。	社会福祉法に定める地域福祉像の当町らしさを発揮した具現化と次期計画策定
⑨ 職員会議の開催	B	PDCAミーティング、居宅、通所、包括それぞれのミーティングは予定通り実施できたが、各部門(4部門)ミーティングは実施できなかったため。	・PDCAミーティングについては、事業進捗チェック機能の強化 ・目標設定と目標管理
⑩ 職員の資格取得促進と各種研修等への参加	A	社会福祉士基礎研修Ⅰ及び主任介護支援専門員研修を受講し修了したため。	職員の資質及び専門性の向上を図るための資格(国家資格、ケアマネージャー)取得

2)財源の確保

① 会員加入の促進と会員構成の拡充	B	一般会員(世帯)は減傾向が続くものの、一般会員(団体)は前年を上回り、賛助会員は同額実績を得られたため。	・説明責任を果たすべく開催している説明会において複数口加入の勧奨と会員・未会員の在宅福祉サービス利用料金差別化(メリット)強調の要素を加味しつつ、地域ごとの実情に応じたていねいなプレゼンテーションを行います。 ・現行の加入率52.2%を自治会加入率相当の約80%まで引き上げることを当座の目標とし(=自治会加入世帯は100%本会会員)、最終的には町内全世帯加入をめざします。
② 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強	B	実績額が前年を下回ったため。	寄付金についてはPRの強化及び使途の見える化に、福祉基金については避難的基金取り崩しの事態回避と積み増しの実現にそれぞれ努めます。
③ フードドライブ事業の実施	---	実績がなかったため	・積極的な事業PR ・他機関との連携強化
④ 共同募金の実施	C	実績額が前年を下回ったため。	PRの強化及び使途の見える化をすすめる、前年実績増をめざします。

12 広報啓発事業

① 広報紙「社協だよりかいせい」の発行	B	広告の通年掲載を希望された企業が2社あり、広告スペースを確保することが困難であり、毎号の新規企業広告を掲載することは出来なかったため。	・賛助会員レポートなどを実施し、企業による地域福祉活動の掲載を検討する。 ・モニタリング兼満足度調査方法の検討(目標設定を満足度80%以上に変更する)
② 社会福祉大会の開催	A	目標値を大きく上回るとともに、福祉意識の醸成におおいに寄与できたと捉えるため。	当町らしい共助文化を育み、創造する場面としての内容刷新(リニューアル)

事業名称	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
③ ホームページ公開・更新	A	目標設定を達成することが出来た。特にSNSへの投稿は当初の倍を達成することが出来たため。	・SNSの機能(動画等)を活用した、更なる情報発信の実施 ・広報におけるコンプライアンス研修への参加
④ 地区別かいせい社協説明会の開催	B	目標未達でしたが、①本会概要→②会費納入手順の一体性・連続性を考慮しつつ、地域特性を踏まえ赴いた地区担当職員が説明できているため。	会員制度含む本会の必要性の訴求
13 福祉会館管理運営事業			
① 福祉会館の管理・運営(*指定管理者制度事業)	A	3月に実施した利用者満足度調査では、「大変満足」「満足」で93%となり目標を超えることができた。	・修繕が必要な箇所の早期発見と迅速な対応 ・興行場としての機能発揮

A	27	35.1%
B	33	42.9%
C	10	13.0%
D	2	2.6%
---	5	6.5%
	77	100.0%

法人単位資金収支計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,575,000	3,240,000	335,000	
	寄附金収入	883,000	934,512	51,512	
	補助金収入	31,461,000	31,455,000	6,000	
	受託金収入	73,151,000	72,618,526	532,474	
	事業収入	4,899,000	4,707,606	191,394	
	共同募金配分金収入	1,600,000	1,596,190	3,810	
	介護保険事業収入	40,347,000	33,527,875	6,819,125	
	受取利息配当金収入	89,000	88,720	280	
	その他の収入	371,000	648,646	277,646	
	事業活動収入計(1)	156,376,000	148,817,075	7,558,925	
	支出				
	人件費支出	94,671,939	91,314,398	3,357,541	
施設整備等による収支	事業費支出	34,009,483	30,503,553	3,505,930	
	事務費支出	28,072,341	26,129,063	1,943,278	
	その他の支出	146,000	143,120	2,880	
	事業活動支出計(2)	156,899,763	148,090,134	8,809,629	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	523,763	726,941	1,250,704	
その他の活動による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	ファイン・リース債務の返済支出	1,591,000	1,590,600	400	
	施設整備等支出計(5)	1,591,000	1,590,600	400	
その他の活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,591,000	1,590,600	400	
	収入				
	基金積立資産取崩収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	313,000	309,116	3,884	
	その他の活動収入計(7)	313,000	309,116	3,884	
	支出				
	基金積立資産支出	475,000	581,495	106,495	
	積立資産支出	23,510,000	23,507,500	2,500	
	その他の活動支出計(8)	23,985,000	24,088,995	103,995	
予備費支出(10)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	23,672,000	23,779,879	107,879	
	予備費支出(10)	5,345,000	-	3,784,237	
		1,560,763			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		29,571,000	24,643,538	4,927,462	
前期末支払資金残高(12)		29,979,000	47,281,250	17,302,250	
当期末支払資金残高(11)+(12)		408,000	22,637,712	22,229,712	

法人単位事業活動計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,240,000	3,296,000	56,000
	寄附金収益	934,512	1,566,395	631,883
	経常経費補助金収益	31,455,000	37,742,504	6,287,504
	受託金収益	72,618,526	70,252,716	2,365,810
	事業収益	4,707,606	3,290,127	1,417,479
	共同募金配分金収益	1,596,190	1,710,000	113,810
	介護保険事業収益	33,527,875	34,306,688	778,813
	サービス活動収益計(1)	148,079,709	152,164,430	4,084,721
	費用			
	人件費	91,080,398	83,494,646	7,585,752
	事業費	30,503,553	27,336,218	3,167,335
	事務費	26,129,063	31,277,289	5,148,226
	基金組入額	581,495	1,362,980	781,485
	減価償却費	2,502,230	2,194,063	308,167
サービス活動外増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額	723,308	539,221	184,087
	その他の費用	143,120	0	143,120
	サービス活動費用計(2)	150,216,551	145,125,975	5,090,576
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,136,842	7,038,455	9,175,297
	収益			
	受取利息配当金収益	88,720	88,720	0
	その他のサービス活動外収益	648,646	607,415	41,231
	サービス活動外収益計(4)	737,366	696,135	41,231
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	737,366	696,135	41,231
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,399,476	7,734,590	9,134,066
	特別増減の部			
	収益			
	固定資産受贈額	0	1,232,820	1,232,820
	特別収益計(8)	0	1,232,820	1,232,820
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,232,820	1,232,820
	特別費用計(9)	0	1,232,820	1,232,820
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,399,476	7,734,590	9,134,066
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	49,579,813	43,072,807	6,507,006
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	48,180,337	50,807,397	2,627,060
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	2,235,216	2,235,216
	その他の積立金取崩額(16)	75,116	0	75,116
	その他の積立金積立額(17)	23,507,500	3,462,800	20,044,700
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	24,747,953	49,579,813	24,831,860

法人単位貸借対照表
令和7年03月31日現在

法 人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事 業：法人全体

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	31,789,845	60,553,339	28,763,494	流動負債	10,742,733	14,862,689	4,119,956
現金預金	19,829,560	48,447,465	28,617,905	事業未払金	8,370,969	6,725,021	1,645,948
事業未収金	10,426,980	10,509,007	82,027	1年以内返済予定リース債務	1,590,600	1,590,600	0
立替金	1,349,028	1,419,458	70,430	未返還金	70,400	4,875,056	4,804,656
前払金	184,277	177,409	6,868	預り金	710,764	1,672,012	961,248
前払費用	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
固定資産	167,492,395	145,087,746	22,404,649	固定負債	15,503,800	16,201,400	697,600
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	リース債務	891,000	2,481,600	1,590,600
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	14,612,800	13,719,800	893,000
その他の固定資産	166,492,395	144,087,746	22,404,649	負債の部合計	26,246,533	31,064,089	4,817,556
機械及び装置	1,855,370	1,988,690	133,320	純資産の部			
車輛運搬具	847,569	1,570,876	723,307	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	182,068	237,071	55,003	基本金	1,000,000	1,000,000	0
有形リース資産	699,600	1,399,200	699,600	基金	75,137,312	74,555,817	581,495
権利	72,800	72,800	0	福祉基金	75,137,312	74,555,817	581,495
無形リース資産	1,782,000	2,673,000	891,000	国庫補助金等特別積立金	847,566	1,570,874	723,308
投資有価証券	110,000,000	110,000,000	0	その他の積立金	71,302,876	47,870,492	23,432,384
退職給付引当資産	14,612,800	13,719,800	893,000	退職共済積立金	71,302,876	47,870,492	23,432,384
福祉基金積立資産	5,137,312	4,555,817	581,495	次期繰越活動増減差額	24,747,953	49,579,813	24,831,860
退職共済積立資産	31,302,876	7,870,492	23,432,384	(うち当期活動増減差額)	1,399,476	7,734,590	9,134,066
				純資産の部合計	173,035,707	174,576,996	1,541,289
資産の部合計	199,282,240	205,641,085	6,358,845	負債及び純資産の部合計	199,282,240	205,641,085	6,358,845

財産目録
令和7年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産の部						
1 流動資産						
現金預金	さがみ信用金庫開成町支店他	-	運転資金	-	-	19,829,560
事業未収金		-	介護報酬他	-	-	10,426,980
立替金		-	消費税他	-	-	1,349,028
前払金		-	翌年度事業保険	-	-	184,277
前払費用		-		-	-	0
仮払金		-		-	-	0
流動資産合計						31,789,845
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	さがみ信用金庫開成町支店	-		-	-	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
機械及び装置	厨房空調機	-		1,999,800	144,430	1,855,370
車輛運搬具	軽自動車貨物 / 軽トラック他	-		6,961,970	6,114,401	847,569
器具及び備品	冷凍冷蔵庫 (SRR-G1261C2A) 他	-		1,074,304	892,236	182,068
有形リース資産	PC×9他リース	-		3,498,000	2,798,400	699,600
権利	電話加入権 (82-5222)	-		-	-	72,800
無形リース資産	ワイズマン 地域包括支援センター支援システム	-		4,455,000	2,673,000	1,782,000
投資有価証券	三菱UFJモルガンスタンレー証券	-		-	-	110,000,000
退職給付引当資産	神奈川県福利協会	-		-	-	14,612,800
福祉基金積立資産	さがみ信用金庫開成町支店	-		-	-	5,137,312
退職共済積立資産	同	-		-	-	31,302,876
その他の固定資産合計						166,492,395
固定資産合計						167,492,395
資産合計						199,282,240
負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	準職員3月給与他	-		-	-	8,370,969
1年以内返済予定リース債務	PC×9他リース他	-		-	-	1,590,600
未返還金	開成町宛受託金他	-		-	-	70,400
預り金	社会保険本人負担分他	-		-	-	710,764
流動負債合計						10,742,733
2 固定負債						
リース債務	PC×9他リース他	-		-	-	891,000
退職給付引当金	神奈川県福利協会	-		-	-	14,612,800
固定負債合計						15,503,800
負債合計						26,246,533
差引純資産						173,035,707

法人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
---------	--------	------	-------	------	---------	---------

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の○○には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

財産目録明細表

令和7年3月31日現在

区分	相手方	金額（円）	説明
----	-----	-------	----

事業未収金

社会福祉事業

相談支援・権利擁護部門

権利擁護事業	利用者（日常生活自立支援事業）	10,560	利用料 3月分
地域包括支援センター事業	国保連	1,678,325	介護報酬

介護・生活支援サービス部門

在宅福祉サービス事業	利用者（福祉機器貸与事業）	6,210	利用料 3月分
	同（移送サービス）	94,560	同
	同（生活援助ヘルパー派遣事業）	3,120	同
	開成町（コミュニティバス運行事業）	1,752,600	受託金 5期分
介護保険事業	国保連	1,814,608	居宅介護 介護報酬
	国保連・利用者	5,066,997	通所介護 介護報酬・利用料

計 10,426,980

立替金

公益事業

福祉会館管理運営

福祉会館管理運営事業	法人マネジメント事業他	1,167,699	消費税及び地方消費税 中間申告分
	通所介護事業	80,377	上下水道代 50%
	KOMNYれんげ	100,952	電気料金 1% 他

計 1,349,028

前払金

社会福祉事業

地域福祉活動推進部門

生活支援体制整備事業	全社協（生活支援体制整備事業）	31,755	R7分 事業保険
------------	-----------------	--------	----------

相談支援・権利擁護部門

権利擁護事業	全社協（日常生活自立支援事業）	11,600	R7分 事業保険
地域包括支援センター事業	同（地域包括支援センター事業）	52,925	同

介護・生活支援サービス部門

在宅福祉サービス事業	全社協（移送サービス）	36,000	R7分 事業保険
	同（生活援助ヘルパー派遣事業）	957	同
	同（コミュニティバス運行事業）	50,000	同

法人経営部門

法人マネジメント事業	全社協（事務局運営）	1,040	R7分 役員保険
------------	------------	-------	----------

計 184,277

事業区分間貸付金

社会福祉事業

法人経営部門

法人マネジメント事業	福祉会館管理運営事業	3,074,000	H30町返還（減免補填）分＋電気料金3月分貸付（未清算分）
------------	------------	-----------	-------------------------------

計 3,074,000

区分	相手方	金額（円）	説明
----	-----	-------	----

拠点区分間貸付金

社会福祉事業

法人経営部門

法人マネジメント事業 介護保険事業

8,195,000

通所介護事業 H28資金不足による退職積立からの貸付（未清算分）

計

8,195,000

機械及び装置

社会福祉事業

介護・生活支援サービス部門

介護保険事業

1,855,370

通所介護 厨房空調

1,855,370

車輛運搬具

社会福祉事業

法人経営部門

法人マネジメント事業 軽貨物
普通ワゴン
軽自動車
軽自動車

1 スズキ軽トラック（H17.08購入）
1 トヨタレジアス（H19.08購入）
1 マツダフレアワゴン（R3.03寄贈）
847,566 スズキアルト（R6.01寄贈）

計

847,569

器具及び備品

社会福祉事業

介護・生活支援サービス部門

介護保険事業 冷凍冷蔵庫
洗濯乾燥機

1 SRR-G1261C2A（H22.06購入）
131,009 シャープES-H10G-WL（R5.06購入）

法人経営部門

法人マネジメント事業 紙折機
硬貨計数機

1 ドレスインNA150（H30.11購入）
51,056 ダイトKANTADCV-10（R5.06購入）

公益事業

福祉会館管理運営

福祉会館管理運営事業 液晶テレビ

1 東芝37H8000（H21.07購入）

計

182,068

有形リース資産

社会福祉事業

法人経営部門

法人マネジメント事業 PCX9他リース

699,600

R3～ R6—7年度分

計

699,600

権利

社会福祉事業

法人経営部門

法人マネジメント事業 NTT

72,800

電話加入権（82-5222他）

計

72,800

区分	相手方	金額（円）	説明
----	-----	-------	----

無形リース資産

社会福祉事業			
相談支援・権利擁護部門			
地域包括支援センター事業	支援システムリース	1,782,000	R4～ R6－8年度分
		1,782,000	

投資有価証券

社会福祉事業			
法人経営部門			
法人マネジメント事業	三菱UFJモルガンスタンレー証券	40,000,000	福祉基金（大阪府公債）
	同	40,000,000	退職積立（同 ）
	同	30,000,000	福祉基金（神奈川県公債）
計		110,000,000	

区分	相手方	金額（円）	説明
----	-----	-------	----

事業未払金

社会福祉事業

地域福祉活動推進部門

生活支援体制整備事業	本会 職員	23,210	時間外手当 3月分
	日本年金機構	32,451	社会保険料 3月事業主負担分

相談支援・権利擁護部門

相談・支援事業	取引業者	174,677	事務消耗品
権利擁護事業	本会 準職員	19,305	給与 3月分
	取引業者他	501,936	事務消耗品
地域包括支援センター事業	本会 職員・準職員	33,610	時間外手当 3月分
	日本年金機構	216,420	社会保険料 3月事業主負担分
	取引業者	17,793	NTT 2・3月分他

介護・生活支援サービス部門

在宅福祉サービス事業	本会 職員	2,389	時間外手当 3月分
	本会 サポーター	516,555	業務手当 3月分
	取引業者	373,020	ガソリン代 3月分他
介護保険事業	本会 職員	10,869	居宅介護 時間外手当 3月分
	同 準職員	215,438	同 給与 3月分
	日本年金機構	58,472	同 社会保険料 3月事業主負担分
	取引業者	24,583	同 NTT 2・3月分他
	本会 職員	9,077	通所介護 給与 3月分
	本会 準職員	1,204,208	同 給与 3月分
	日本年金機構	73,810	同 社会保険料 3月事業主負担分
	取引業者	522,501	同 NTT 2・3月分他

法人経営部門

法人マネジメント事業	本会 職員	50,460	時間外手当 3月分
	同 準職員	112,905	給与 3月分
	日本年金機構	219,568	社会保険料 2・3月事業主負担分
	取引業者	56,296	NTT 2・3月分他

公益事業

福祉会館管理運営

福祉会館管理運営事業	本会 職員	3,025	時間外手当 3月分
	日本年金機構	3,762	社会保険料 2・3月事業主負担分
	取引業者	3,894,629	NTT 2・3月分他

計

8,370,969

1年以内返済予定リース債務

社会福祉事業

相談支援・権利擁護部門

地域包括支援センター事業	支援システムリース	891,000	R4～ R7年度分
--------------	-----------	---------	-----------

法人経営部門

法人マネジメント事業	PC×9他リース	699,600	R3～ R7年度分
------------	----------	---------	-----------

計

1,590,600

区分	相手方	金額（円）	説明
----	-----	-------	----

未返還金

社会福祉事業

地域福祉活動推進部門

生活支援体制整備事業 開成町

50,400

生活支援体制整備事業受託金

相談支援・権利擁護部門

地域包括支援センター事業 同

20,000

地域包括支援センター事業受託金

計

70,400

預り金 その他

社会福祉

法人経営

法人マネジメント事業 介護保険事業他

22,143

電話料金

計

22,143

事業区分間借入金

公益事業

福祉会館管理運営

福祉会館管理運営事業 法人マネジメント事業

3,074,000

H30町返還（減免補填）分＋電気料金3月分借入（未清算分）

計

3,074,000

拠点区分間借入金

社会福祉事業

介護・生活支援サービス部門

介護保険事業 法人マネジメント事業

8,195,000

通所介護事業 H28資金不足による退職積立からの借入（未清算分）

計

8,195,000

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| (1)貯蔵品の評価方法 | 総平均原価法 |
| (2)有価証券の評価方法 | 移動平均法 |
| (3)退職給与引当金の計上基準 | 神奈川県福利協会加入し、退職給与引当金を計上 |
| (4)固定資産の減価償却の方法 | |
| * 機械及び装置・車輛運搬具・器具及び備品 | 定額法 |
| * ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

神奈川県福利協会退職共済
開成町社会福祉協議会退職手当支給規程

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2)事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3)財産目録

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2)事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4)公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

 地域福祉活動推進部門(社会福祉事業)

 自治会福祉活動支援事業
 生活支援体制整備事業
 ボランティアセンター事業
 当事者活動支援事業
 福祉教育事業

 相談支援・権利擁護部門(社会福祉事業)

 相談・支援事業
 権利擁護事業

 地域包括支援センター事業

 介護・生活支援サービス部門(社会福祉事業)

 在宅福祉サービス事業
 介護保険事業

 法人経営部門(社会福祉事業)

 法人マネジメント事業
 広報啓発事業

 福祉会館管理運営(公益事業)

 福祉会館管理運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	1,999,800	144,430	1,855,370
車輛運搬具	6,961,970	6,114,401	847,569
器具及び備品	1,074,304	892,236	182,068

有形リース資産	3,498,000	2,798,400	699,600
合 計	13,534,074	9,949,467	3,584,607

10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券（基金 / R01大阪府債）	40,000,000	40,000,000	0
同 （退職 / R01大阪府債）	40,000,000	40,000,000	0
同 （基金 / R03神奈川県債）	30,000,000	30,000,000	0
合 計	110,000,000	110,000,000	0

12．関連当事者との取引の内容

該当なし

13．重要な偶発債務

該当なし

14．重要な後発事象

該当なし

15．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

監査報告書

令和 7 年 5 月 15 日

社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
会 長 菊 川 敬 人 様

社会福祉法人 開成町社会福祉協議会

監 事 永 田 祐 助 
監 事 大 沼 辰 也 
監 事 藤 井 宏 

私たち監事は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの令和 6 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上